

第2章 シンガポールの行政制度

第1節 地域行政制度

1 概要

人口約 604 万人¹²¹の都市国家シンガポールでは、日本におけるような地方自治体は存在しない。シンガポールは日本のような国 - 都道府県 - 市町村による地方行政システムではなく、国の各省庁やその関係機関である法定機関が直接住民に対して、日本の地方自治体が行っているような行政サービスを提供している。したがって、住民登録や公衆衛生、道路、河川、都市計画、上下水道の建設、福祉、学校、警察、消防活動など地域住民に密着した行政については、各政府機関がそれぞれ行っている。この点が日本とシンガポールの地域行政との大きく異なる。

また、シンガポールは多民族・多宗教国家であり、国民及び永住権者のうち、中華系が 75.6%、マレー系が 15.1%、インド系が 7.6%、そのほかの民族が 1.7%である¹²²。このような多くの民族が地域社会を作り上げていくためには、地域行政の在り方が重要なものとなっており、また国としても国民をシンガポール人として統合し、各民族の文化的背景・アイデンティティを尊重し配慮しながらも、国民の一体性を高めていく必要がある。

さらに、これまでシンガポールは経済発展を図るために積極的な外資導入政策をとってきており、独立以降も定住外国人や移民が増え続けている。現在では、人口約 604 万人のうち、シンガポール国籍を有する国民が約 364 万人、永住権者（Permanent Resident : PR）が約 54 万人、定住外国人が約 186 万人となっている。人口比率で見ると、シンガポール国民は全人口の約 60%で、永住権者と定住外国人が人口の約 40%、定住外国人のみでも、全人口の約 31%を占めており、地域での外国人との共生も非常に重要なものとなっている¹²³。

ここでは、シンガポールの地域社会を構築するための地域行政制度や、地域社会を構成する民族とそれらが一体となるための民族融和政策、外国人との共生の取組について紹介する。

2 地域行政・コミュニティ組織

(1) 組織像

シンガポールでは、住民の日常生活に関わる身近な問題に対して、全て縦割りで各政府機関が関わっているわけではなく、地域住民の生活に密着した身近な地域の課題を取り扱う組織が存在する。地域行政の代表的組織として、文化コミュニティ省（Ministry of Culture, Community and Youth : MCCY）の法定機関である人民協会（People's Association : PA）、並びにその管下の社会開発協議会（Community Development Council: CDC）及びコミュニティセンター/クラブ（Community Center, Community Club : CC's）と、国家開発省（Ministry of National Development : MND）の法定機関である住宅開発庁（Housing and Development Board: HDB）の関係機関であるタウンカウンスル（Town Council）が存在する。

¹²¹ 首相府戦略グループウェブサイト Population_in_Brief_2024 pp.4-5. (2024年9月発行)

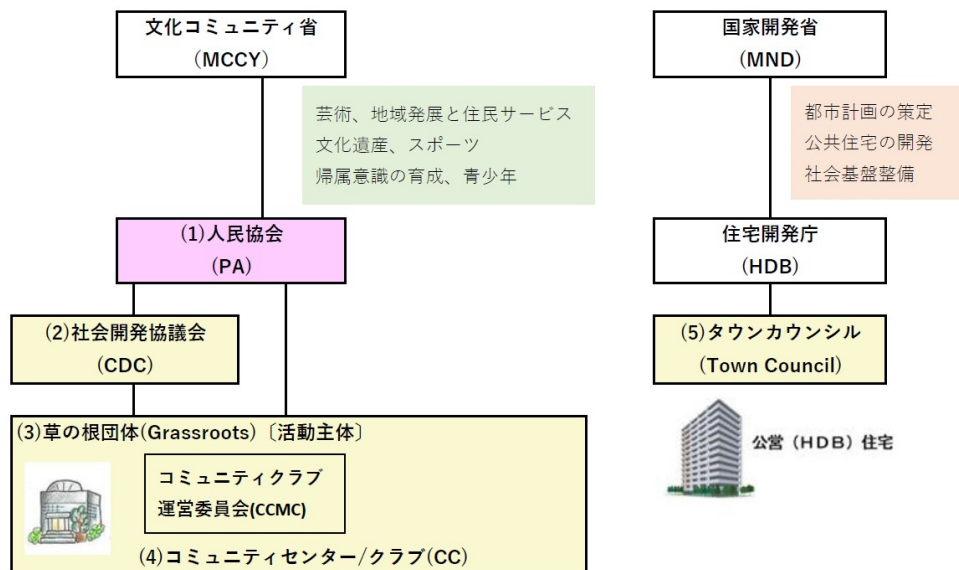
https://www.population.gov.sg/files/media-centre/publications/Population_in_Brief_2024.pdf (最終検索日: 2025年2月10日)

¹²² 首相府戦略グループウェブサイト Population_in_Brief_2024 p.24. (2024年9月発行)

https://www.population.gov.sg/files/media-centre/publications/Population_in_Brief_2024.pdf (最終検索日: 2025年2月10日)

¹²³ 首相府戦略グループウェブサイト Population_in_Brief_2024 pp.4-5. (2024年9月発行)

https://www.population.gov.sg/files/media-centre/publications/Population_in_Brief_2024.pdf (最終検索日: 2025年2月10日)



(図 2-1-1) 地域社会・コミュニティ組織図¹²⁴¹²⁵

(2) 人民協会 (People's Association : PA)

ア 設立経緯と目的

人民協会は、「民族の融和と社会的結合」の促進を目指すとともに、地域住民と政府との連帯を強めていく組織として 1960 年に設立された¹²⁶。国内の様々な人種間の利害を超えた「シンガポール人」としての国民意識を醸成するのみならず、その活動や研修を通じて、次世代の地域社会の指導者を育成し、多民族社会に貢献する人材を育成することも目標の一つである。

人民協会は、そもそもシンガポールの与党である人民行動党 (People's Action Party : PAP) が、地域活動を行う拠点として設置した組織とされている¹²⁷。

イ 組織及び運営

人民協会は、人民協会法 (People's Association Act) に基づき設置された機関である¹²⁸。人民協会の政策決定機関は人民協会運営委員会であり、会長にはローレンス・ウォン首相、副会長には文化コミュニティ省のエドウィン・タン大臣が就き、そのほかに首相が任命する国会議員を含む 13 名の委員で構成されている¹²⁹。この委員の内の 1 名が事務総長を兼務し、予算の執行管理を行っている。人民協会の設立時の会長は当時のリー・クアンユー首相¹³⁰で、歴代首相が会長をしていることから人民協会の重要性がうかがえる。

¹²⁴ 文化コミュニティ省ウェブサイト (2024 年 3 月 12 日更新) [<https://www.mccy.gov.sg/>] (最終検索日: 2025 年 2 月 10 日)

¹²⁵ 国家開発省ウェブサイト

¹²⁶ 人民協会ウェブサイト <https://www.pa.gov.sg/about-us/about-pa/>

¹²⁷ 国立図書館庁ウェブサイト (2025 年 1 月 13 日更新)

<https://www.nlb.gov.sg/main/article-detail?cmsuuiid=d0f49aee-a46c-4077-8753-7d89f622d039> (最終検索日: 2025 年 2 月 10 日)

¹²⁸ 人民協会法 (2025 年 2 月 10 日更新) <https://sso.agc.gov.sg/Act/PAA1960?WholeDoc=1> (最終検索日: 2025 年 2 月 10 日)

¹²⁹ 人民協会ウェブサイト (2024 年 7 月 8 日更新)

https://www.pa.gov.sg/files/About%20Us/Board%20of%20Mgmt/PA_Board_of_Management_List_for_Intranet_and_Website_updated_8_July_2024_v3.pdf (最終検索日: 2025 年 2 月 10 日)

人民協会法 (2025 年 2 月 10 日更新) <https://sso.agc.gov.sg/Act/PAA1960> (最終検索日: 2025 年 2 月 10 日)

¹³⁰ 国立図書館庁ウェブサイト (2025 年 1 月 13 日更新)

ウ 活動内容

(ア) 社会・文化・教育・スポーツ活動の企画・実施

人民協会の活動は「民族の融和と社会的結合」の促進を目的としており、住民間の結びつきを強めるために地域住民を対象とし、様々な文化や習慣に触れることのできるプログラムやスポーツ大会、子ども・高齢者・家族が参加できる大規模なイベントなどの企画・実施・支援を行っている。また、人民協会は100か所以上のコミュニティセンター/クラブを所管しており¹³¹、各地域での生涯教育や青少年育成、民族融和などの活動や様々な生涯学習講座を住民に提供している。

コミュニティセンター/クラブ毎で地域のニーズに合った語学教室や料理教室、カラオケ教室などの講座を開講しているほか、各民族の正月や祭りなどのセレブレーション（ムーンケーキフェスティバル、ラマダン明け、ディーパバリなど）イベントを開催し、全ての年齢層の住民が参加しやすい環境の整備を図っている。

また、これらの講座は地域外の住民も受講することができ「OnePA」のホームページからオンライン予約することができる¹³²。

(イ) 政策説明会の開催

人民協会は政府と地域社会との橋渡し役を果たすため、政府が決定した諸政策をわかりやすく住民に説明する会の開催をはじめ、住民の声を反映するため、関係政府機関との対話の機会を設けている¹³³。

(ウ) チンゲイ・パレード¹³⁴

チンゲイ・パレードは、人民協会が旧正月（チャイニーズ・ニューイヤー）のイベントの締めくくりとして毎年開催しているシンガポール最大の祭り行事である。このパレードでは、各民族が民族衣装を身にまとい、伝統舞踊やダンスなどを披露する。各国から招待された団体や有志団体に加え、民族・宗教が混じった各地区のコミュニティ団体が参加してパレードを盛り上げている。このような大きなイベントに参加することが地域団体の団結力を高め、民族等の垣根を越えたシンガポール国民としての統合に役立っている。

<https://www.nlb.gov.sg/main/article-detail?cmsuuiid=d0f49aee-a46c-4077-8753-7d89f6322d039>（最終検索日：2025年2月10日）

¹³¹ 人民協会ウェブサイト（2025年2月7日更新）<https://www.pa.gov.sg/about-us/about-pa/>（最終検索日：2025年2月10日）

¹³² 全国の生涯学習講座や施設予約、利用団体の紹介がワンストップで行えるオンラインサイト

¹³³ 人民協会ウェブサイト（2025年2月7日更新）

<https://www.pa.gov.sg/engage/connect-with-government/connecting-people-and-government/>（最終検索日：2025年2月10日）

¹³⁴ チンゲイ・パレードウェブサイト（2025年2月10日更新）

<https://www.chingay.gov.sg/about-us/the-chingay-story/>（最終検索日：2025年2月10日）



(図 2-1-2) チンゲイ・パレード (旧正月に開催されるシンガポール最大の祭り・PA 主催)

<p>歳 入 : S\$14 億 8,900 万</p> <p>事業収入 : S\$ 1 億 9,600 万</p> <p>(内訳) ① コミュニティクラブ、地域社会指導研修所などで開催する講座、活動、プログラムの受講料、参加費</p> <p>② 社会、文化、スポーツ各種事業の参加申し込み手数料</p> <p>③ 施設賃貸料、寄付金、定期預金利息、その他</p> <p>その他収入 : S\$ 9,700 万</p> <p>政府補助金 : S\$ 11 億 7,800 万</p> <p>繰延資産 : S\$ 1,800 万</p> <p>歳 出 : S\$13 億 8,000 万</p> <p>(内訳) ① 人件費などの行政費</p> <p>② 市民諮問委員会、住民委員会、コミュニティクラブなど各地区の機関や草の根団体への補助金</p> <p>③ 社会、文化、スポーツ事業費、その他</p> <p>年度余剰金 : S\$ 10,900 万</p>
--

aa

(図 2-1-3) 人民協会予算 (2023-2024 年) ¹³⁵

(3) 社会開発協議会 (Community Development Council: CDC)

ア 設立経緯

社会開発協議会は、当時のゴー・チョクトン首相 (当時) による 1996 年の施政方針演説において提唱され¹³⁶、1997 年に住民参加による連帯意識の強化を目的とした地域住民参加型機関と

¹³⁵ 人民協会ウェブサイト“PA Annual Report 2023-2024”,

[<https://file.go.gov.sg/pa-annual-report-2324.pdf>] p.13. (最終検索日: 2025 年 2 月 10 日)

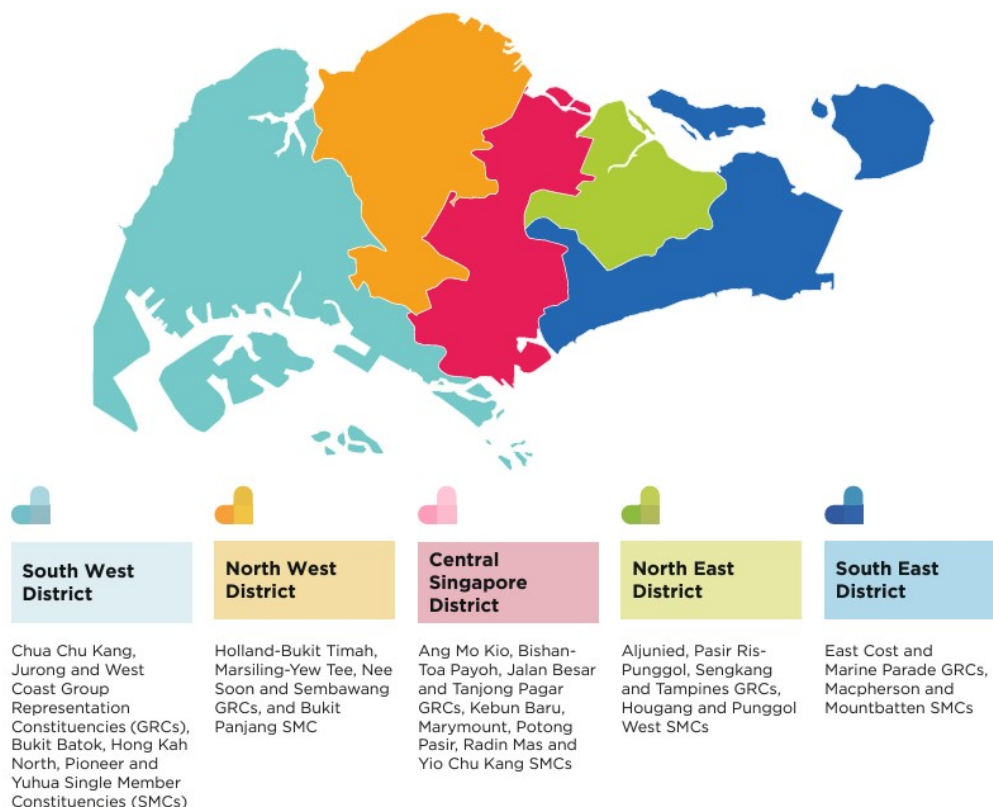
¹³⁶ 国立図書館ウェブサイト (2025 年 1 月 31 日更新) The Straits Times (1996 年 8 月 19 日発行)

<https://eresources.nlb.gov.sg/newspapers/digitised/page/straitstimes19960819-1.1.1> (最終検索日: 2025 年 2 月 10 日)

して人民協会の下に設置された。より地域に密着した事業を行い、人民協会の地域活動を支える機関となっている。

当初は、選挙区や住民数に基づいて分割された全国9地区に設置されていたが、2001年11月の総選挙後、制度について見直しが行われ5地区に再編成された¹³⁷。新組織としての運営は2002年1月5日に始まっている。

現在、区域としては、①南西部（South West）、②北西部（North West）、③中央部（Central）、④北東部（North East）、⑤南東部（South East）に区分けされている。



(図2-1-4) 社会開発協議会区割り図¹³⁸

イ 組織及び運営

(ア) 社会開発協議会の区域及び設立根拠

社会開発協議会は、「社会開発協議会規則」(Community Development Council Rules)により、現在はシンガポール全土を5地区に分割し、それぞれに設置されている¹³⁹。社会開発協議会規則は人民協会法のもとに施行されている規則である。

¹³⁷ 国立図書館ウェブサイトに(2025年1月31日更新) The Straits Times
<https://eresources.nlb.gov.sg/newspapers/digitised/page/today20011112-1.1.2> (最終検索日: 2025年2月10日)

¹³⁸ 社会開発協議会ウェブサイト CDC Annual Report FY 2023 P7
<https://file.go.gov.sg/cdcar-2023.pdf> (最終検索日: 2025年2月10日)

¹³⁹ People's Association (Community Development Councils) Rules (2025年2月10日更新)
<https://sso.agc.gov.sg/SL/PAA1960-R2?DocDate=20210210&WholeDoc=1> (最終検索日: 2025年2月10日)

シンガポールは、従来から各種の地域区分を選挙区ごとに設定しているが、社会開発協議会の区域についてもそれに基づいていると考えられる。

(表 2-1-1) 社会開発協議会、選挙区及びタウンカウンシルの地域割¹⁴⁰

	社会開発協議会 (CDC) 名	グループ選挙区 (GRC) 名	GRC 内の選挙区	小選挙区 (SMC) 名	タウンカウンシル (Town Council) 名	
①	南西部 South West	チュアチューカン Chua Chu Kang	ブリックランド Brickland	ホンカーノース Hong Kah North	チュアチューカントウン Chua Chu Kang Town	
			ブキットゴンバク Bukit Gombak			
			チュアチューカン Chua Chu Kang			
			キートホン Keat Hong			
		ウエストコースト West Coast	アヤラジャ - ゲクポー Ayer Rajah - Gek Poh	パイオニア Pioneer	ウエストコースト West Coast	ウエストコースト West Coast
			ブーンレイ Boon Lay			
			ナンヤン Nanyang			
			テロックブランガー Telok Blangah			
			ウエストコースト West Coast			
		ジュロン Jurong	ブキバトックイースト Bukit Batok East	ブキバトック Bukit Batok	ジュロン Jurong	ジュロン - クレメンティ Jurong-Clementi
			クレメンティ Clementi			
			ジュロンセントラル Jurong Central	ユーファ Yuhua		
			ジュロンスプリング Jurong Spring			
			タマンジュロン Taman Jurong			
		②	北西部 NorthWest	ホランド - ブキティマ Holland-Bukit Timah	カシュー Cashew	ブキパンジャン Bukit Panjang
ブキティマ Bukit Timah						
ジェンホア Zhenghua						
ウルバンダン Ulu Pandan						
マルシリング - ユーティー Marsiling-Yew Tee	リンバン Limbang			マルシリング - ユーティー Marsiling-Yew Tee		
	マルシリング Marsiling					
	ウッドグローブ Woodgrove					
	ユウティー Yew Tee					
ニースン Nee Soon	チョンパン Chong Pang			ニースン Nee Soon		
	ニースンセントラル Nee Soon Central					
	ニースンイースト Nee Soon East					
	ニースンリンク Nee Soon Link					
	ニースンサウス Nee Soon South					
センバワン Sembawang	アドミラルティ Admiralty			センバワン Sembawang		
	キャンベラ Canberra					
	センバワンセントラル Sembawang Central					
	センバワンウエスト Sembawang West					
	ウッドランズ Woodlands					

¹⁴⁰ 社会開発協議会ウェブサイト (2025年2月5日更新)

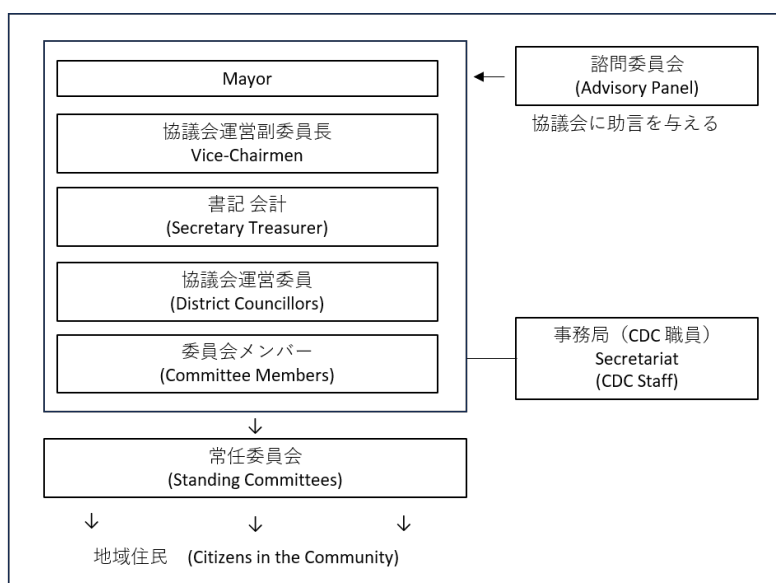
<https://www.cdc.gov.sg/who-we-are/five-districts/> (最終検索日: 2025年2月12日)

③	中央部 Central	アンモキオ Ang Mo Kio	アンモキオ - ホウガン Ang Mo Kio - Hougang	ケブンバル Kebun Bahru イオチュウカン Yio Chu Kang	アンモキオ Ang Mo Kio
			チェンサン - セレター Cheng San - Seletar		
			ファーンバール Fernvale		
			ジャランカユ Jalan Kayu		
			テックギー Teck Ghee		
		ビシャン - トアパヨ Bishan-Toa Payoh	ビシャンイースト - シンミン Bishan East-Sin Ming	メリーマウント Marymount	ビシャン - トアパヨ Bishan-Toa Payoh
			トアパヨセントラル Toa Payoh Central		
			トアパヨイースト Toa Payoh East		
			トアパヨウエスト - トムソン Toa Payoh West-Thomson		
		ジャランバサル Jalan Besar	カンボングラム Kampong Glam	ポトンバシル Potong Pasir	ジャランバサル Jalan Besar
			コーラムアイヤー Kohlam Ayer		
			クレタアイヤー - キムセング と アッパーブンケン Kreta Ayer-Kim Seng & Upper Boon Keng		
			ワンポア Whampoa		
		タンジョンパガー Tanjong Pagar	ブオナヴィスタ Buona Vista	ラディンマス Radin Mas	タンジョンパガー Tanjong Pagar
			ヘンダーソン - ドーソン Henderson - Dawson		
ムールミン - ケアンヒル Moulmein - Cairnhill					
クイーンズタウン Queenstown					
タンジョンパガー - ティオンバル Tanjong Pagar - Tiong Bahru					
④	北東部 North East	アルジュニード Aljunied	ベドックレザボア - プンゴル Bedok Reservoir-Punggol	ホウガン Hougang	アルジュニード Aljunied
			カキブキット Kaki Bukit		
			パヤレバル Paya Lebar		
			ユーノス Eunos		
		センカン Sengkang	アンカーヴェール Anchorvale		センカン Sengkang
			ブアンコック Buangkok		
			コンパスヴェール Compassvale		
			リバーヴェール Rivervale		
		パシリ - プンゴル Pasir Ris - Punggol	パシリセントラル Pasir Ris Central	プンゴルウエスト Punggol West	パシリ - プンゴル Pasir Ris - Punggol
			パシリイースト Pasir Ris East		
			パシリウエスト Pasir Ris West		
			プンゴルコースト Punggol Coast		
			プンゴルショア Punggol Shore		
		タンピネス Tampines	タンピネスセントラル Tampines Central		タンピネス Tampines
			タンピネスチャンカット Tampines Changkat		
タンピネスイースト Tampines East					
タンピネスノース Tampines North					
タンピネスウエスト Tampines West					

⑤	南東部 South East	イーストコースト East Coast	ベドック Bedok		イーストコースト East Coast
			チャンギシメイ Changi Simei		
			フェンシヤン Fengshan		
			カンボンチャイチー Kampong Chai Chee		
			シグラップ Siglap		
		マリンパレード Marine Parade	ブラデルハイツ Braddell Heights	マクファーソン MacPherson マウントバッテン Mountbatten	マリンパレード Marine Parade
			ゲイランセライ Geylang Serai		
			ジュチャット Joo Chiat		
			ケンバンガン - チャイチー Kembangan-Chai Chee		
			マリンパレード Marine Parade		

(イ) 内部組織

社会開発協議会は、人民協会の会長又は副会長から任命された **Mayor** 及び 12 人から 80 人の委員で構成された運営委員会により運営されている¹⁴¹。**Mayor** と言っても日本の地方自治体のような直接選挙で住民から選ばれた「首長」ではなく、国会議員が兼務しているものである。



(図 2 - 1 - 5) 社会開発協議会組織図¹⁴²¹⁴³¹⁴⁴

¹⁴¹ 社会開発協議会規則第 5 条 <https://sso.agc.gov.sg/SL/PAA1960-R2/Historical/20151002?DocDate=20180723&ValidDate=20151002#pr5->

¹⁴² 社会開発協議会ウェブサイト CDC Annual report 2023 P6 <https://file.go.gov.sg/cdcar-2023.pdf> (最終検索日: 2025 年 2 月 12 日)

¹⁴³ 南西部社会開発協議会ウェブサイト (2025 年 2 月 3 日更新) <https://southwest.cdc.gov.sg/about-us/about-the-cdc/swcdc-org-chart/> (最終検索日: 2025 年 2 月 12 日)

¹⁴⁴ 北西部社会開発協議会ウェブサイト (2025 年 2 月 10 日更新) <https://northwest.cdc.gov.sg/about-us/our-council/> (最終検索日: 2025 年 2 月 12 日)

(表 2-1-2) 各地域の Mayor 一覧 (2024 年 10 月現在) ¹⁴⁵

社会開発協議会 (CDC) 名	氏名	任命日
南西部 (South West)	Ms. Low Yen Ling	2014 年 5 月 27 日
北西部 (North West)	Mr. Alex Yam	2020 年 7 月 27 日
中央部 (Central Singapore)	Ms. Denise Phua Lay Peng	2014 年 5 月 27 日
北東部 (North East)	Mr. Desmond Choo	2017 年 5 月 27 日
南東部 (South East)	Dr. Mohd Fahmi Aliman	2020 年 7 月 27 日

ウ 事業

社会開発協議会規則では、社会開発協議会の使命として、コミュニティにおける住民同士の絆を深め、社会の団結を強固なものにしていくということが謳われている¹⁴⁶。社会開発協議会の主な活動と事業は、次の三つの目標に沿って分かれており（各目標の頭文字をとって「ABC」に区分される）、これらの目標を基に、それぞれの地域や住民のニーズに応じた活動を計画し、実施している。なお、活動資金としては、政府からの助成や住民からの寄付によって調達している¹⁴⁷。

(ア) 資源とニーズの集約 (Aggregate Resources & Needs)

(イ) パートナーと住民の能力開発 (Build Capabilities of Partners & Residents)

(ウ) 企業パートナーと市民参加促進 (Connecting Stakeholders Communities)

(4) 草の根団体 (Grassroots)

人民協会の活動を支える地域の団体として、次に述べる草の根団体がシンガポールのコミュニティ活動の一部を担っている。元々は与党・人民行動党の地域組織として設置されたという経緯を持ち、人民協会と連携を取りながら活動している草の根団体は、2,000 団体以上も存在し、その運営は人民協会に任命されたボランティアが行っている¹⁴⁸。

ア 市民諮問委員会

¹⁴⁵ 社会開発協議会ウェブサイト (2025 年 2 月 5 日更新)

<https://www.cdc.gov.sg/who-we-are/our-mayors/> (最終検索日: 2025 年 2 月 12 日)

¹⁴⁶ 社会開発協議会規則第 8 条 (2025 年 2 月 12 日更新) <https://sso.agc.gov.sg/Act/PAA1960> (最終検索日: 2025 年 2 月 12 日)

¹⁴⁷ 社会開発協議会ウェブサイト CDC Annual Report 2023 <https://file.go.gov.sg/cdcar-2023.pdf> (最終検索日: 2025 年 2 月 12 日)

¹⁴⁸ 人民協会ウェブサイト <https://www.pa.gov.sg/our-network/grassroots-organisations/grassroots-organisations/>

各民族コミュニティ、経済、社会分野におけるリーダーから成る市民諮問委員会（Citizen Consultative Committee: CCC）は、選挙区における草の根団体の筆頭としての立場にあり、区内の諸活動の調整、募金活動、国家行事の調整などを行っている¹⁴⁹。

イ 住民委員会

住民委員会（Residents' Committee: RC）は、公営住宅の住民を対象とし、住民の隣人意識を高める各種講座や活動を主催している。住民に政府の政策を伝え、住民の声を政府に届けるなどフィードバック組織としての役割も担っている¹⁵⁰。

ウ 近隣委員会

住民委員会と対照して、近隣委員会（Neighborhood Committee: NC）は、民間住宅の住民に向けて上述した役割を果たしている¹⁵¹。

エ コミュニティクラブ運営委員会

コミュニティクラブ運営委員会（Community Club Management Committee: CCMC）は、地域での文化や生涯教育、青少年育成、民族融和などの活動を行う施設であるコミュニティクラブを管理運営している¹⁵²。幅広い分野の講座や活動を提供するとともに、住民委員会や近隣委員会と同様、政府と住民との橋渡し役も担っている。コミュニティクラブ運営委員会の下には、高齢者執行委員会、女性執行委員会、青少年ネットワークなど、住民の各層に焦点を当てたさまざまな執行委員会が設置されている。

オ その他の団体

上述した団体のほかにも、表 2-1-3 のとおり様々な草の根団体が存在し、コミュニティ活動の中核の役割を果たしている。実行委員は、各地区の住民の中から選ばれるボランティアである。人民協会は、草の根団体のボランティアが企画した様々なイベントやプログラムを通じて、民族の相違を超えた社会的結合を促進している。

¹⁴⁹ 人民協会ウェブサイト Citizens' Consultative Committees（2025年2月11日更新）

<https://www.pa.gov.sg/our-network/grassroots-organisations/citizens-consultative-committees/>（最終検索日：2025年2月12日）

¹⁵⁰ 人民協会ウェブサイト Residents' Committees（2025年2月11日更新）

<https://www.pa.gov.sg/our-network/grassroots-organisations/residents-committees/>（最終検索日：2025年2月12日）

¹⁵¹ 人民協会ウェブサイト Neighbourhood Committees（2025年2月11日更新）

<https://www.pa.gov.sg/our-network/grassroots-organisations/neighbourhood-committees/>（最終検索日：2025年2月12日）

¹⁵² 人民協会ウェブサイト Community Club Management Committees（2025年2月11日更新）

<https://www.pa.gov.sg/our-network/grassroots-organisations/community-club-management-committees/>（最終検索日：2025年2月12日）

(表 2-1-3) その他の草の根団体の例¹⁵³

女性統合ネットワーク協議会 (Women's Integration Network Council : WIN)
アクティブシニア協議会 (Active Ageing Council : AA Council)
マレー系住民活動実行委員会 (Malay Activity Executive Committees Council: MESRA)
インド系住民活動実行委員会 (Narpani Pearavai あるいは Indian Activity Executive Committees Council: IAECs)
地域緊急時対応委員会 (Community Emergency and Engagement Committee: C2E)
コミュニティスポーツクラブ (Community Sports Clubs: CSCs)
コミュニティスポーツクラブ委員会 (Community Sports Clubs Council :)
青年活動実行委員会 (People's Association Youth Movement: PAYM)
住民ネットワーク委員会 Residents' Network Council など

(5) コミュニティセンター、コミュニティクラブ (Community Center, Community Club : CC's)

シンガポール全土には 108 ヶ所のコミュニティセンター、コミュニティクラブと呼ばれる施設があり、地域住民に密着した活動を行っている¹⁵⁴。比較的古い施設がコミュニティセンター、最近建てられたものがコミュニティクラブと呼ばれているが、その施設の機能については特に差異はない。コミュニティセンター／クラブは人民協会の草の根団体であるコミュニティクラブ運営委員会により運営されており、各種の事業の企画、運営を行っている。

コミュニティセンター／クラブによっては、施設内には図書館をはじめ、ダンススタジオや多目的ホール、体育館、コンピュータールーム、調理室、塾等があり、地区によってはプールや飲食店、保育園や学童クラブ、福祉センターなどが併設されている。陶芸、語学、料理、スポーツなど様々な講座が開設されており、これらの講座にはシンガポール国民のみならず、そこで生活する外国人も参加できる。また青年、婦人、老人の各グループの活動拠点として、社会奉仕活動、退職者・高齢者向けのボランティア活動などが行われている。このほかにも政府が推進するさまざまなキャンペーンの推進機関、青少年に対する社会教育機関としての役割も持っている。この

¹⁵³ 人民協会ウェブサイト (2025年2月11日更新)

<https://www.pa.gov.sg/our-network/grassroots-organisations/grassroots-organisations/> (最終検索日: 2025年2月12日)

¹⁵⁴ 人民協会ウェブサイト List of Community Centres/ Clubs

https://www.pa.gov.sg/files/NewsRoom/LIST%20OF%20COMMUNITY%20CENTRES%20FB%20PAGES%20FOR%20AKKSYV_V2.pdf (最終検索日: 2025年2月12日)

ように地域の活動拠点として活用されるとともに、働く女性を支援するためのチャイルドケアセンターなども設置され、各地区の福祉センター的な役割も担っている。

2017年、人民協会はコミュニティセンター／クラブの施設をさらに充実させることを決定し、コミュニティハブを開設し、住民の憩いの場になっている¹⁵⁵。コミュニティハブは、一区画の土地を占有し、多くの公共施設（コミュニティクラブ、スポーツ施設、図書館、ポリクリニック、ホーカーセンターなど）と民間及び公共テナントを同じ建物内に混在させることで、土地利用を強化している。コミュニティハブは、政府が構想し、資金を提供し、運営する公共プロジェクトであり、省庁間の協力の結果である（最大12公共機関）。2017年にオープンされた最初のコミュニティハブには、「アワ・タンピネス・ハブ」と「カンポン・アドミラルティ」が含まれる。



(図2-1-6) アワ・タンピネス・ハブ写真

(6) タウンカウンスル

ア 設立経緯

1965年の独立以来、シンガポール政府は限られた国土と急増する人口問題を抱え、住宅開発を最優先の課題としてきた。現在、国民の8割以上が住宅開発庁の建設したHDB住宅（いわゆる公営住宅）で生活している¹⁵⁶。

住宅開発庁は、国家開発省の法定機関で、安価で良質な住宅を供給することを目的に1960年に設置された。多民族国家のシンガポールでは従来、民族ごとにコミュニティを作って生活しており、国家としての一体感に欠けていた。そこで政府はHDB住宅の建設に合わせて、各民族の人口比率に沿って均等な割合で各民族が生活することを推進し、生活環境を変えることで各民族のコミュニティを解体して多民族国家の基礎を作り上げていった¹⁵⁷。

また、1988年にタウンカウンスル法（Town Councils Act）が制定され¹⁵⁸、同法制定以降、HDB住宅の維持管理を目的にタウンカウンスルが段階的に設置された。これは、独立後、経済

¹⁵⁵ Centre for Livable Cities (CLC)ウェブサイト

<https://www.clc.gov.sg/docs/default-source/commentaries/bc-2020-02-community-hubs.pdf>（最終検索日：2025年2月12日）

¹⁵⁶ 住宅開発庁ウェブサイト（2024年9月19日更新） <https://www.hdb.gov.sg/cs/infoweb/about-us>（最終検索日：2025年2月12日）

¹⁵⁷ 住宅開発庁ウェブサイト Ethnic Integration Policy (EIP) and Singapore Permanent Resident (SPR) Quota（2025年2月6日更新）

<https://www.hdb.gov.sg/residential/buying-a-flat/buying-procedure-for-resale-flats/plan-source-and-contract/planning-considerations/eip-spr-quota>（最終検索日：2025年2月12日）

¹⁵⁸ タウンカウンスル法（Town Councils Act）（2025年2月12日更新）

成長が進み国民生活が向上するに伴い、よりきめ細かな住環境の整備が必要になったため、住民が直接地域の運営に参加できるよう設置されたものである。当時のゴー・チョクトン副首相は同法の制定目的について、「国民に地域社会に対する参加意識を持たせ、地域生活に根ざしたニーズを政治に反映させるためである」と述べている。現在は、国会議員選挙の選挙区の一つ又は複数の区にまたがり、全国に 17 か所タウンカOUNシルが設置されている¹⁵⁹。



(図 2-1-7) 住宅開発庁が供給している HDB 住宅

イ 組織及び運営

1988 年 8 月に施行されたタウンカOUNシル法に基づき、タウンカOUNシルが住宅開発庁から HDB 住宅の管理維持に関する権限を引き継いだ。タウンカOUNシルでは、同地区内の選挙区から選出された国会議員と同地区内の住民に対し、共同で権限を与えており、国会議員は HDB 住宅を管理する権限と責任が与えられ、住民は意思決定プロセスに参加することができる。

同法¹⁶⁰により、タウンカOUNシル地区内の選挙区から選出された国会議員は全員が自動的に委員（以下「議員委員」という。）に選任される。この議員委員の内 1 名が総選挙後 30 日以内に、互選によりタウンカOUNシルの議長に選ばれることとなっており、タウンカOUNシルの管轄区域が一人区の場合は、当該選挙区の国会議員が自動的に議長になる。

また、議長は就任後 30 日以内に、議員委員以外から 6 人以上の委員を選出する。選出できる人数の上限は、30 人以下若しくは議員委員 1 名ごとに最大 10 人のいずれか大きい方の数となる。なお、このうち、最低 3 分の 2 はそれぞれの地区内に居住している者でなければならない¹⁶¹。この規定により、住民が自分の地区に係る意思決定に参加できるとともに、自分の地区の特徴を築くことができる。

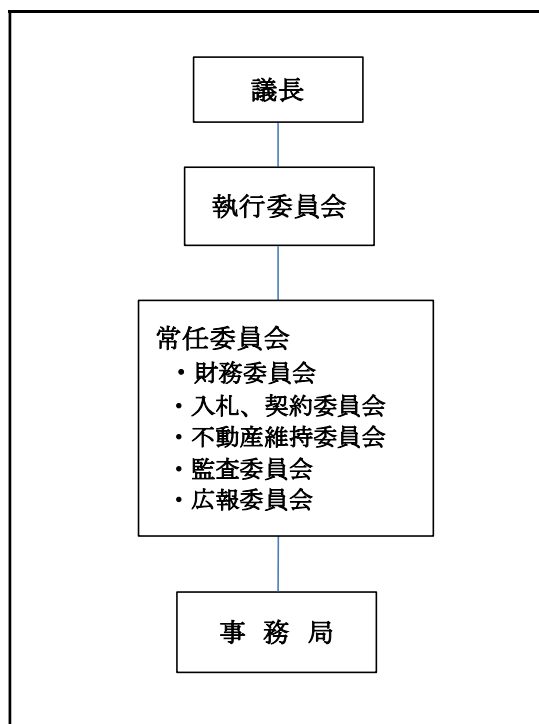
<https://sso.agc.gov.sg/Act/TCA1988?WholeDoc=1>（最終検索日：2025 年 2 月 12 日）

¹⁵⁹ 表 2-1-1 社会開発協議会、選挙区及びタウンカOUNシルの地域割を参照

¹⁶⁰ タウンカOUNシル法第 8 条（2025 年 2 月 12 日更新）<https://sso.agc.gov.sg/Act/TCA1988#pr8>（最終検索日：2025 年 2 月 12 日）

¹⁶¹ タウンカOUNシル法第 8 条（2025 年 2 月 12 日更新）<https://sso.agc.gov.sg/Act/TCA1988#pr8>（最終検索日：2025 年 2 月 12 日）

タウンカウンシル内には事務局が設置されており、常勤の事務職員が雇用されている。また、事務局の運営を不動産管理会社に委託しているところもある。具体的に、ある一つのタウンカウンシルの組織を例にとると、下図の2-1-8「マリンパレードタウンカウンシル組織図」のようになっている。



(図2-1-8) マリンパレードタウンカウンシル組織図¹⁶²

ウ タウンカウンシルの機能

タウンカウンシル法により、タウンカウンシルの主な責務は以下のように定められている¹⁶³。

- ①住民の利益のために行う住宅の共用部分や商業ゾーンの規制、運営、管理
- ②住居、商業地を良好な状況に保つための保守、修理、備品の更新、取替え
- ③住宅の共用部分や商業ゾーンの火災による損害に対して支払われる保険料の総額の決定
- ④必要に応じて住宅の共用部分や商業ゾーンの備品の修理、交換
- ⑤住宅や商業ゾーンの入居者に対する基本的なサービス（救助サービス等）の提供
- ⑥タウンカウンシル法の規定及び同法に基づいて作成された規則を遵守する
- ⑦公共スペースにおける迷惑行為に対する中止命令

またこのほかにも、贈与や寄付の收受、域内の駐車場・マーケット・フードセンター等の維持管理、管理サービス費滞納者への延滞金を徴収する等の権限を持っている。

¹⁶² マリンパレードタウンカウンシルウェブサイト <http://www.mptc.org.sg/> (最終検索日：2025年2月12日)

¹⁶³ タウンカウンシル法第21条 (2025年2月12日更新) <https://sso.agc.gov.sg/Act/TCA1988#pr21> (最終検索日：2025年2月12日)

エ タウンカウンスルの予算について

タウンカウンスルはそれぞれ独自の予算編成権、執行権を有している。各タウンカウンスルにおいて規則を制定し、管理サービス費を徴収するとともに、滞納者に対する強制徴収、延滞金の徴収、団地内の違法駐車に対する反則金の賦課徴収等を行なっている。

会計年度は4月1日から翌年3月31日までとされている¹⁶⁴。

オ 社会開発協議会とタウンカウンスルの違い

(ア) 管轄エリア

タウンカウンスルが HDB 住宅地域のみを管轄エリアにしているのに対して、社会開発協議会は HDB 住宅のみならず、一戸建て住宅、民間コンドミニアムなども含めた広い地域を管轄している。

(イ) 機能

タウンカウンスルが HDB 住宅の維持管理を目的とするハード的な側面が強い組織であるのに対し、社会開発協議会は地域住民が必要とする幅広い住民福祉サービスを提供するソフト的な側面を持つ機関であると言える。

3 民族融和政策

前述のとおりシンガポールは多民族国家であり、地域社会を構築している国民のほとんどが移民の子孫である。建国時より、憲法において国民は民族・宗教・出自などに関わらず平等であることや、思想・信仰の自由、差別の禁止が規定されており、各民族の文化・アイデンティティが尊重されている。しかし、このような差異を尊重する一方で、各民族内でもそれぞれ違ったグループが存在し、国への帰属意識や国民の一体感が希薄な状態であったため、シンガポール人として統合するための民族融和政策が進められてきた。

(1) 歴史的背景

シンガポールは、1963年にマレーシアの州の一つとして独立した。しかし、当時からマレーシアではマレー人優遇政策がとられており、住民の多くが中華系民族で構成され、民族平等を謳っていたシンガポールは、マレーシアの中央政府と政治的な溝を深めていくこととなった。これは、政治的な対立だけでなく、民族間の対立にまで発展し、中華系民族とマレー系民族との間で2度の抗争が発生した。

1度目は、独立以前の1964年に、シンガポールのマレー人たちが優遇政策を求めるデモを決行した際、デモ隊と中華系住民が衝突したことをきっかけに、中華系民族とマレー系民族の間で抗争が発生した¹⁶⁵。これは、1965年8月9日のシンガポールによるマレーシアからの独立の一因にもなったと言われている。

2度目は、独立後の1969年であり、マレーシアで行われた総選挙の際に、マレー系民族と中華

¹⁶⁴ タウンカウンスル法第50条 (2025年2月12日更新)

<https://sso.agc.gov.sg/Act/TCA1988?ProvIds=P16#pr50> (最終検索日: 2025年2月12日)

¹⁶⁵ 国立図書館ウェブサイト Communal riots of 1964 (2025年1月13日更新)

<https://www.nlb.gov.sg/main/article-detail?cmsuuid=3cb72867-1eec-4caa-96b2-365e1301cbb1> (最終検索日: 2025年2月12日)

系民族による抗争が発生したことが波及し、シンガポールにおいてもマレー系民族と中華系民族による抗争が発生した¹⁶⁶。

この2度の抗争は多くの死傷者を出し、決して繰り返してはならない出来事として現在も語り継がれている。これ以降政府は国を挙げて民族融和政策を進めており、その結果、現在まで民族間での抗争は繰り返されていない。

(2) 国民教育

シンガポールは、前述した苦難の時代を乗り越えてきているが、独立以降生まれたシンガポール人がそのような歴史をよく知らないことが明らかとなり、1997年以降の学校教育において「国民教育 (National Education)」が初等教育のカリキュラムとして導入された。これはシンガポールの歴史的・社会的な事実を学ぶだけでなく、それらを通じて愛国心を育み、国家への帰属意識を醸成することが目的である。

国民教育は、単一の科目ではなく、様々なカリキュラムで構成されており、一例としては毎日の国旗掲揚、国歌やシンガポールの誓いの斉唱が挙げられる。また民族融和意識を高めるイベントの開催日として民族融和の日を設定し、学校において様々なイベントを開催するなど、子どもの頃から国民に一体感を持たせ、人種と宗教の調和を図り、一致団結してシンガポールの未来を確固たるものとすることを目指している¹⁶⁷。

ア シンガポール国民の誓い

シンガポール国民の誓いは、1950年代と1960年代に発生した人種暴動を繰り返さないために1966年に公開されたものであり、学校教育で子どもたちに教えられ、ナショナルデーなどの公式なイベントで唱えられている。現在、公立校では毎朝斉唱されている。

“We, the citizens of Singapore, pledge ourselves as one united people, regardless of race, language or religion, to build a democratic society based on justice and equality so as to achieve happiness, prosperity and progress for our nation.”

「我々シンガポール国民はその人種、使用言語、宗教に関わらず、ひとつに統一された国民として、国家のために、幸福・繁栄・進歩の達成をめざし、正義と公平に基づく民主主義社会を築くことを誓う。」

(図2-1-9) シンガポール国民の誓い¹⁶⁸

¹⁶⁶ SG101 ウェブサイト Racial Riots (1964 and 1969) (2025年2月12日更新) <https://www.sg101.gov.sg/social-national-identity/examples/racialriots/> (最終検索日: 2025年2月12日)

¹⁶⁷ 教育省ウェブサイト Our Home Our Say - NATIONAL EDUCATION REVIEW 2016-2017, <https://www.moe.gov.sg/-/media/files/programmes/ne-review-collateral.pdf> (最終検索日: 2025年2月12日)

¹⁶⁸ 国家遺産局ウェブサイト National Pledge (2023年10月17日更新) <https://www.nhb.gov.sg/what-we-do/our-work/community->

イ 民族融和の日

1997年に教育省は、1964年の民族間抗争が発生した7月21日を「民族融和の日（Racial Harmony Day）」と定めた。1964年の民族対立を忘れないようにするためのもので、この日は各学校で民族融和の意識を高めるための様々なイベントが開催される。また、民族融和週間を設定するなど、1日に限らず数日間に渡ってイベントを企画する学校もある。生徒たちは、各民族の民族衣装を着たり、伝統舞踊や民族楽器の鑑賞・体験をしたり、民族料理の調理試食をするなど、子どもの頃から民族融和意識を高められるような教育が実践されている¹⁶⁹。

(3) 言語教育

ア 公用語¹⁷⁰

シンガポールでは独立前の自治政府時代から、中華系民族・マレー系民族・インド系民族という3大民族の間の調整を図るために、英語・中国語・マレー語・タミル語の4つの公用語が設定されてきた。英語は、国際経済都市としての発展を目的としたビジネス的な側面と、国民の一体性を高めるための共通語という統合政策的な側面により設定されたものである。

また、公用語とは別に国語としてマレー語が制定されている。これは、1963年から1965年までマレーシア連邦の州の一つであったこと、独立後の経済発展にマレーシア、インドネシアなど近隣のマレー系諸国との調和が欠かせなかったなど、歴史的・地理的立場を反映したものである。

イ 二言語政策¹⁷¹

建国直後の1966年からは、民族融和政策として二言語教育が実施され、民族学校においても英語を学ぶこととなった。

この二言語政策は、国際ビジネス活動においてビジネス共通語である英語の習得が必要であること、国民が社会や家族の調和を重視するアジア的価値観を学び、アジア人としてのアイデンティティを保つため、各民族母語の習得が必要であることから実施されたものである。

しかし、1970年代には、十分な指導ができる教員・教材が不足していることや、二言語とも中途半端な習得になる者、カリキュラムについていけずドロップアウトする者が現れたため、教育制度の方針転換が迫られた。そのため、1979年に教育課程における選別試験が導入され、言語習熟度に応じた進路の振り分けが行われることとなった。これにより、よりきめ細やかな言語教育体制が敷かれることとなったが、一度習熟度の低いクラスに振り分けされた場合、その後習熟度の高いクラスに戻るものがほぼ不可能となり、進学・就職が非常に限定的になってしまう状況が生まれ、現在においても問題視されている側面がある。

また、二言語政策は、中華系民族からの強い反発を受けたが、就職面等において英語教育の

engagement/education/resources/national-symbols/national-pledge（最終検索日：2025年2月12日）

¹⁶⁹ 国立図書館ウェブサイト Racial Harmony Day（2025年1月13日更新）

<https://www.nlb.gov.sg/main/article-detail?cmsuuid=d584f038-2d67-4a3b-b786-7d2116dbec3b>（最終検索日：2025年2月12日）

¹⁷⁰ Constitution of the Republic of Singapore 153A Official Languages and National Language（2025年2月12日更新）

<https://sso.agc.gov.sg/Act/CONS1963?ProvIds=pr153A-&ViewType=Within&Phrase=Malay&WiAl=1>（最終検索日：2025年2月12日）

¹⁷¹ 国立図書館ウェブサイト Bilingual policy（2025年1月13日更新）

<https://www.nlb.gov.sg/main/article-detail?cmsuuid=82fbc5a5-e8e2-40cc-b944-fbb2bd2367fe>（最終検索日：2025年2月12日）

重要性が認識され、1980年には中華系大学で中国語教育を重視していた南洋大学がシンガポール国立大学に合併されたことにより、全ての大学で英語が教育言語となった。

ウ 言語キャンペーン

(ア) スピーク・マンダリンキャンペーン

二言語政策を進めると同時に、1979年からは「スピーク・マンダリン（標準中国語を話そう）」キャンペーンが実施されている¹⁷²。

前述の二言語政策において、中華系民族は標準中国語（マンダリン）と英語を学習していたが、シンガポールの中国系言語話者は独立当初、標準中国語を話す者がごく少数であり、福建語、潮州語、広東語、海南語、客家語などの方言を使用しているものがほとんどであった。これは母語である方言に加えて二言語、つまり三言語学ばなければならなかったということであり、負担が大きかった。

そのような中、中国の経済発展に伴い中国ビジネスが急増し、標準中国語の経済的な価値が高まってきたことから、スピーク・マンダリンキャンペーンが1979年から開始された。これは、中華系民族児童が3言語教育を強いられている状況を是正すること、英語教育で強まるおそれのある米国文化的価値観の浸透を抑え、儒教的価値観を再生することなどの目的もあったが、中華系民族間の共通語を標準中国語として民族の社会的統合を図ることを主要な目的としていた。

2000年代に入り、中国の政治・経済的な存在感が増すにつれて、同キャンペーンも拡大され現在も続いている。ただし、このキャンペーンに対しては、各民族グループのアイデンティティの1つである方言を駆逐しているとして反対意見も出ている。

(表2-1-4) 中華系民族が家庭で最も使用する言語^{173,174,175} (%)

使用言語	1980年	1990年	2000年	2010年
英語	5.4	11.9	23.9	32.6
標準中国語（マンダリン）	7.3	27.9	45.1	47.7
中国語方言	86.8	59.8	30.7	19.2
（福建語）	(40.6)	(29.1)	(14.7)	(9.4)
（潮州語）	(20.1)	(13.3)	(6.3)	(3.7)
（広東語）	(16.9)	(11.6)	(7.3)	(4.8)
（その他の方言）	(10.1)	(5.8)	(2.4)	(1.3)
その他	0.5	0.4	0.3	0.5

※1980年と1990年は15歳以上、2000年と2010年は5歳以上

¹⁷² 国立図書館庁ウェブサイト Speak Mandarin Campaign (2025年1月13日更新)

<https://www.nlb.gov.sg/main/article-detail?cmsuuiid=226f348a-2170-4719-9f45-ef57755e8cb8> (最終検索日: 2025年2月12日)

¹⁷³ 田村慶子『シンガポールの国家建設 - ナショナリズム、エスニシティ、ジェンダー - 』(明石書店、2000年) 248頁

¹⁷⁴ シンガポール統計局ウェブサイト Census of Population 2000 (2018年4月7日更新)

https://www.singstat.gov.sg/publications/cop2000/census_stat_admin (最終検索日: 2025年2月12日)

¹⁷⁵ 統計局ウェブサイト Census of Population 2010 (2011年1月発刊)

https://www.singstat.gov.sg/-/media/files/publications/cop2010/census_2010_release1/cop2010sr1.pdf (最終検索日: 2025年2月12日)

(イ) スピーク・グッド・イングリッシュムーブメント

「シングリッシュ」と呼ばれるシンガポール特有のなまりの入った英語を問題視した政府は、「スピーク・グッド・イングリッシュ（正しい英語を話そう）ムーブメント」を 2000 年から開始している¹⁷⁶。英語がある程度定着し、現地化することで浸透してきた「シングリッシュ」であるが、経済政策面から見た場合、国際経済都市として正しい英語を話さない状態は好ましくないとの考えから、同キャンペーンが開始された。これは、全国民がなまりの無い同じ英語を話すように推進するという、国民の統合をより一層進める側面がある一方で、逆になまりを正すことで、シンガポール人としてのアイデンティティを損なってしまう恐れがあるという見方もされている。

(4) シンガポールの祝日

多宗教国家であるシンガポールでは、特定の宗教が国教として指定されていることはなく、それぞれの宗教が尊重されており、信仰の自由は憲法で保障されている。仏教、道教、ヒンズー教、それぞれの寺院、イスラム教のモスク、キリスト教の教会など、様々な宗教施設も各所に点在している。1990 年には「宗教調和維持法 (Maintenance of Religious Harmony Act)」¹⁷⁷が制定され、宗教の調和を乱す行為や対立を生む行為が禁止され、言論の自由や政治活動に制限が加えられるようになり、これらにつながると判断されたものは制限されている。

互いの宗教や生活観を尊重できるよう、国民に信徒の多い宗教の祭日は休日として設定されており、国民が各々の宗教の催事に参加できるよう配慮されている。さまざまな民族・宗教を尊重しつつ、国民としての一体感を醸成するシンガポールの取組が、1年の祝日にもよく表れている¹⁷⁸。

¹⁷⁶ 国立図書館ウェブサイト Speak Good English Movement (2025 年 1 月 13 日更新)

<https://www.nlb.gov.sg/main/article-detail?cmsuuid=306e96d9-72a0-4bab-8f79-aa9fb7cf893e> (最終検索日: 2025 年 2 月 12 日)

¹⁷⁷ Maintenance of Religious Harmony Act 1990 (2025 年 2 月 12 日更新)

<https://sso.agc.gov.sg/Act/MRHA1990?WholeDoc=1> (最終検索日: 2025 年 2 月 12 日)

¹⁷⁸ 人材開発省ウェブサイト Thaipusam as public holiday MOM replies

(表2-1-5) シンガポールの祝日¹⁷⁹

月	祝日	民族・宗教
1月	ニュー・イヤーズ・デー	
1～2月 (2日間)	チャイニーズ・ニュー・イヤー (春節)	中華系
3～4月	グッド・フライデー (聖金曜日)	キリスト教
5月	労働者の日 (レーバーデー)	
5～6月	ベサク・デー (釈迦誕生祭)	仏教
5～7月	ハリ・ラヤ・プアサ	イスラム教
8月	ナショナルデー	
7～9月	ハリ・ラヤ・ハジ	イスラム教
10～11月	ディーパバリ	ヒンズー教
12月	クリスマス・デー	キリスト教

(5) HDB 住宅における取組

先に取り上げた HDB 住宅も民族融和政策の一つとして挙げられる。

国民の8割以上が居住する HDB 住宅の入居者比率は一定の地域ごとに、国民全体の民族比率と同程度になるよう配慮されている。

HDB 住宅の建設は、独立当初深刻な問題であった住宅不足を解消するための国策でもあった。国民に HDB 住宅を提供するために各地域に団地を開発していく過程のなかで、ある特定の民族が集住していた地区の解体を行う必要があり、現在は観光地として保全されている民族街チャイナタウンやリトルインディアなども、HDB 住宅開発が進められていた当時は取り壊しが進められた。取り壊しと開発という過程を経て、1980 年代には国民に住宅が行き渡り、安定した住宅環境が整えられた。このような歴史を経て、ひとつの地域に一定の民族、言語、宗教の住民が集中しないよう工夫されている。例えば、HDB の民族統合政策 (Ethnic Integration Policy) では、HDB 居住区やブロックごとに各人種の世帯数に上限を設けることで、HDB 団地内に同じ民族の大きな飛び地が形成されるのを防いでいる¹⁸⁰。

また、HDB 住宅の周辺には商店や食堂、公園等の施設があり、自然と交流が進むよう工夫されている。これにより、日常生活において同一の民族、言語、宗教だけで形成される排他的なコミュニティを防ぎ、異なる民族、言語、宗教が共存し、住民との関わりが生まれることが期待されている。

<https://www.mom.gov.sg/newsroom/press-replies/2015/thaipusam-as-public-holiday-mom-replies> (最終検索日: 2025年2月12日)

¹⁷⁹ 人材開発省ウェブサイト <https://www.mom.gov.sg/employment-practices/public-holidays> (最終検索日: 2025年2月12日)

¹⁸⁰ 住宅開発庁ウェブサイト Ethnic Integration Policy (EIP) and Singapore Permanent Resident (SPR) Quota (2025年2月6日更新) <https://www.hdb.gov.sg/residential/buying-a-flat/buying-procedure-for-resale-flats/plan-source-and-contract/planning-considerations/eip-spr-quota> (最終検索日: 2025年2月12日)

4 多文化共生政策

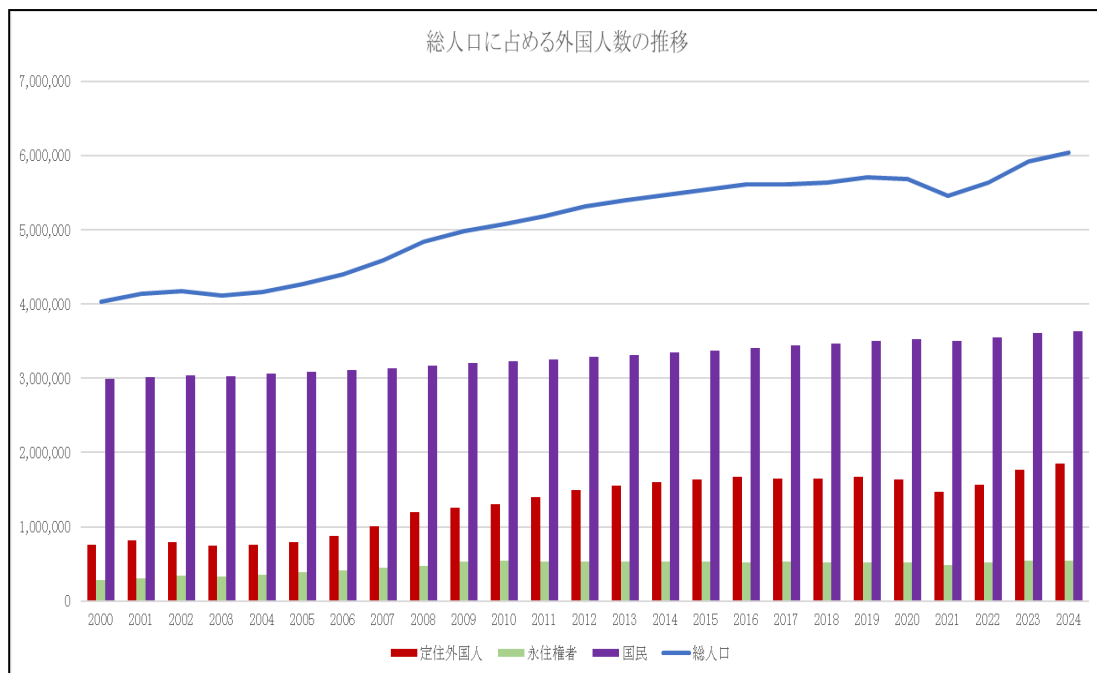
(1) 外国人数の現状

シンガポールは、地域と一体となり積極的に多民族・多宗教の国民をまとめていく民族融和政策を進めるとともに、外国からの労働者の受入政策にも力を入れてきた。

東京 23 区より 100k m²ほど大きい面積の都市国家で、めばしい資源を持たず、人口規模も小さいため、経済成長戦略の一環として、外資誘致と一体となり、有能な外国人の受入に積極的に取り組んできた。数年前からは少子化も進んでおり、外国人労働者の積極的な受け入れは成長戦略の柱の一つとなっている。

現在では、人口約 604 万人のうち、シンガポール国籍を有する国民が約 364 万人、永住権者が 54 万人、定住外国人が約 186 万人となっている¹⁸¹。人口比率をみると、シンガポール国民は全人口の約 60%で、永住権者と定住外国人が人口の約 40%、定住外国人のみでも、全人口の約 31%を占めている。

外国人の内訳を見ると、建設現場等で働くいわゆる出稼ぎ労働者である単純労働許可取得者 (Work Permit : WP) が 59% (うちメイドが 15%) と最も多く、駐在員等の雇用許可取得者 (Employment Pass : EP) 11%、中級技術者である S パス取得者が 10%、それぞれの配偶者・家族が 16%、学生 5%となっている¹⁸²。これまでのほか国人数の推移は以下のとおりである。



(図 2 - 1 - 10) 総人口に占める外国人数の推移¹⁸³

¹⁸¹ シンガポール統計局ウェブサイト (2025 年 2 月 5 日更新)

<https://www.singstat.gov.sg/modules/infographics/population> (最終検索日: 2025 年 2 月 12 日)

¹⁸² Population in Brief https://www.population.gov.sg/files/media-centre/publications/Population_in_Brief_2024.pdf (最終検索日: 2025 年 2 月 12 日)

¹⁸³ シンガポール統計局ウェブサイト (2024 年 9 月 24 日更新)

<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/population/population-and-population-structure/publications-and-methodology> (最終検索日: 2025 年 2 月 12 日)

近年は、外国人の爆発的な増加と同時に進んだ物価高騰や公共交通機関の混雑が国民の不満となり、2010年以降、政府は外国人就労者の抑制策を打ち出している¹⁸⁴。これにより、年々増加していた定住外国人の数は、2017年に14年ぶりの減少に転じた¹⁸⁵。さらに新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、2021年及び2022年は定住外国人の数が減少した。しかし、コロナ後は再び増加傾向となっている。

(2) 多文化共生政策

外国からの労働者の受入政策に力を入れてきたシンガポールでは、外国人でも住みやすい環境やまちづくりを進めていくことが必要不可欠であった。そのため、地域社会においても外国人の受入、地域住民との融和に向けた取組を行っている。

ア 地域活動への参加プラットフォームの提供

人民協会やコミュニティセンター／クラブ、各草の根団体など、地域社会政策を担当する機関の取組について前述したが、これらは外国人にも同様に適用される。例えば、人民協会やコミュニティセンター／クラブが提供しているプログラムや地域活動には、外国人も国民と同様に参加することができるものがある。

通常のプログラム以外にも、新国民や永住者を対象に、シンガポールを理解してもらうためのプログラムや、地域住民との親睦プログラムも提供されている。このように、人民協会などが提供する国民の民族融和に向けたプラットフォームは、基本的に外国人も組み込まれたかたちで提供されており、国民同様地域に溶け込むための機会が用意されている。

さらに、外国人が主体となって地域活動に参画することも可能となっており、例えば、草の根団体のボランティアについては、外国人でも登録することが可能である。

イ 新国民への対応

外国人とは状況が異なるが、新しく国民になった新国民（シンガポールにとっての元外国人）に対しては、国民になるにあたってのケアを行っている。

人民協会では、新国民にシンガポールの文化慣習を理解してもらうためのツアーや、地域住民との接触機会を作るための親睦プログラムなどを用意している。また、2009年に設立された国家統合委員会（National Integration Council）は、国籍を取得したばかりの新国民と地域社会の橋渡しをする活動に資金援助をしている¹⁸⁶。

ウ 外国語教室の運営

¹⁸⁴ 人材開発省ウェブサイト Changes To Foreign Worker Levy For Sustainable Growth（2010年2月23日発行）
<https://www.mom.gov.sg/newsroom/press-releases/2010/changes-to-foreign-worker-levy-for-sustainable-growth>（最終検索日：2025年2月12日）

¹⁸⁵ 貿易産業省ウェブサイト Economic Survey of Singapore 2017 p.4.（2010年2月23日発行）
https://www.mti.gov.sg/-/media/MTI/Resources/Economic-Survey-of-Singapore/2017/Economic-Survey-of-Singapore-2017/fullreport_aes2017.pdf（最終検索日：2025年2月12日）

¹⁸⁶ 文化社会青年省ウェブサイト National Integration Council（2022年3月8日更新）
<https://www.mccy.gov.sg/sector/initiatives/national-integration-council>（最終検索日：2025年2月12日）

前述した地域活動への参加プラットフォームの1つとして、シンガポールでは、コミュニティセンター／クラブにおいて数多くのほか国語教室が安価で開催されている。受講者は近隣住民が中心だが、様々な社会階層の人が様々な目的を持って受講している。各言語の教師は、言語によって母語話者もいればそうでない者もいるが、人民協会の担当職員が授業の抜き打ち見学を行い、評価や指導をするなど、一定程度のレベルが確保されるようになっている。

言語の種類も様々で、時代の流れに応じてクラス数も増減している。例えば、2000年初頭まで日本語クラスの数が圧倒的に多かったが、日本経済の低迷とともに受講者が減少している。逆に、韓国ドラマやK-POPなどの韓流ブームと、韓国企業の進出増などを理由に韓国語の人気が高まっている。これらは、もちろん外国人でも受講が可能であり、英語や中国語などのシンガポールにおける使用言語も学ぶことが可能である。

第2節 税財政制度

シンガポールの予算の特徴としては、まず地方予算がないことが挙げられる。シンガポールは都市国家であり、地方というものがなく国家がそのまま自治体であると言える。したがって、地方間での財政格差も存在せず、国全体の予算を把握することが日本よりも容易であると言える。

1 予算編成

シンガポールの予算は、日本と同様4月から3月までの年度単位の会計年度である。なお、1968年までは1月1日から12月31日までであったが、1969年の会計年度を1月1日から翌3月31日とし、1970年4月から現行の会計年度となった。

予算は財務大臣が国会に提出し、審議され可決されることで成立する。しかし、大統領は、積み立ててきた基金を乱用するような予算となる場合は同意を拒否することができる点が日本と異なる。大統領が予算案に対し拒否権を発動した場合は国会で再審議することとなる。再度審議し議決権を持っている議員の3分の2以上の賛成があれば予算案は可決となる。

(1) 当初予算

例年2月に財務大臣が国会に予算案を提出する。2024年度においては、2024年2月16日に財務大臣が国会で予算演説を実施している。各省庁は振り分けられた予算を基により具体的な予算を組み、3月上旬頃から各省庁HPでCommittee of Supplyが発表され、大統領が同意することで法律となる。

なお、新年度が始まるまでに予算案が可決されない場合、シンガポールでは予算案可決前でも内閣の承認があれば、財務大臣は前年度予算の4分の1を上限として政府の基金から支出できる規定がある。

(表2-2-1) 予算成立までの流れ¹⁸⁷

時期	内容
12月～1月	国民からの意見募集 ¹⁸⁸
1月頃	内閣において予算検討・承認
2月	財務大臣が予算案を国会に提出
3月	予算委員会での審議
	国会が予算案を可決
	大統領が同意し、予算法として成立

¹⁸⁷ Ministry of Finance Singapore, About Budget Did you know?, [https://www.mof.gov.sg/singaporebudget/about-budget] (最終検索日: 2025年1月7日)

¹⁸⁸ Ministry of Finance Singapore, MOF Invites Views and Suggestions for Budget 2024, [https://www.mof.gov.sg/news-publications/press-releases/mof-invites-views-and-suggestions-for-budget-2024] (最終検索日: 2025年1月7日)

(2) 補正予算

年度途中に各省庁はその必要性に応じて補正予算の要求を行う。財務省は各省庁からの補正予算要求を取りまとめ、補正予算の案を提出する。以降、予算成立までの過程は、当初予算と同様である。

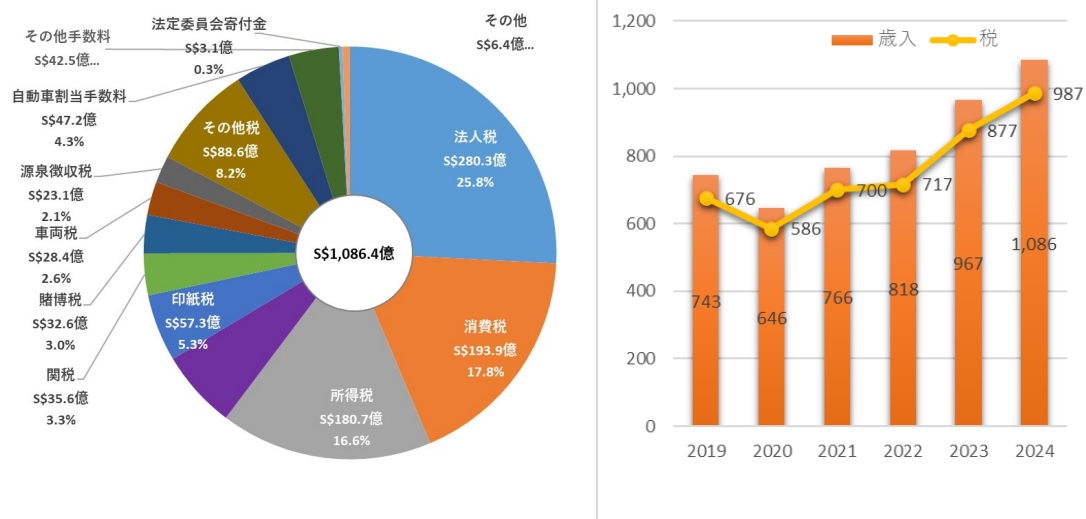
2 予算の仕組み

歳入は税金や手数料等のいわゆる通常の歳入と純投資収益の大きく分けて2つの構成となっている。歳出は省庁の一般運営費、投資的経費等の通常の歳出と特別移転費の大きく分けて2つの構成となっている。

日本の場合は、歳入と歳出が同額となるように予算書が作成されるが、シンガポールは英国、カナダなどと同様に歳入歳出予算額をそれぞれ計上しており、歳入と歳出が異なる総額となることも特徴の一つと言える。

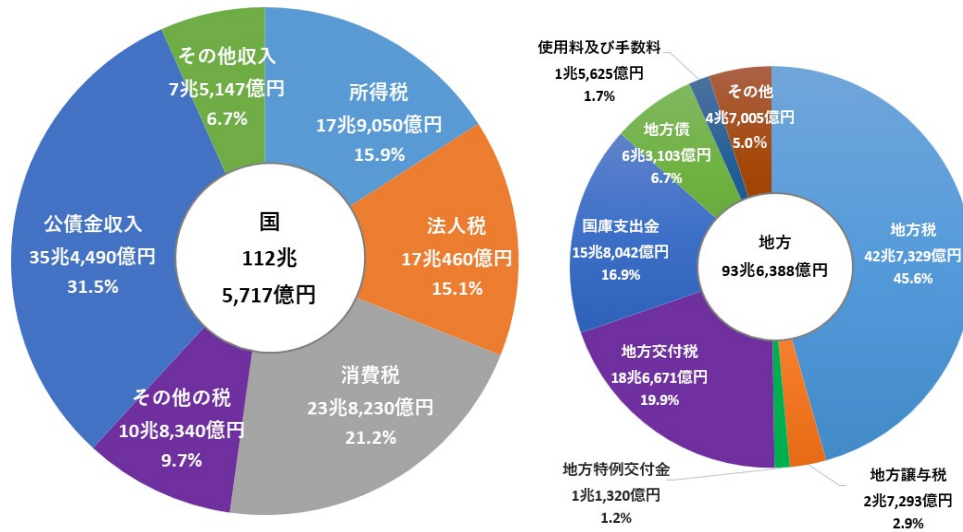
(1) 歳入

シンガポールでは、歳入の約90%が税収で賄われている。残りは自動車割当手数料（自動車所有権利証（Certificate of Entitlement: COE）：陸上政策編を参照）や法定機関（各省庁）の手数料収入などとなっている。前述したように通常の歳入のほかに純投資収益がある。純投資収益とは政府系投資機関やシンガポール金融庁（中央銀行に相当・Monetary Authority of Singapore：MAS）が準備金を運用し、株式等への投資によって得た配当金や金利収入などの収益を指す。



(図2-2-1) シンガポールの2024年度当初予算（歳入）¹⁸⁹

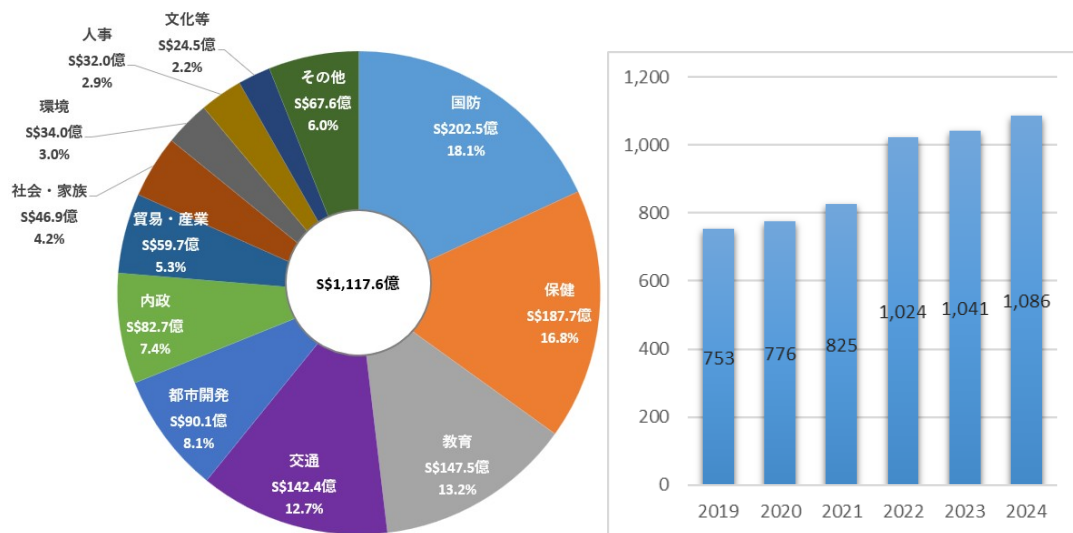
¹⁸⁹ Ministry of Finance Singapore, “Analysis of Revenue and Expenditure Financial Year 2024 (16 February 2024)”, p.16. [https://www.mof.gov.sg/docs/librariesprovider3/budget2024/download/pdf/fy2024_analysis_of_revenue_and_expenditure.pdf] (最終検索日：2025年1月7日) 2019年度から2023年度の歳入については同サイトの各年度の予算資料を参照した。



(図2-2-2) 【参考】日本の2024年度当初予算 (歳入) 190

(2) 歳出

シンガポール政府の歳出は、防衛、保健、教育、交通に大きく予算が配分されている。2020年度当初予算以降は、COVID-19対策として保健の割合が大幅に増加した。高齢化により医療保険関連の支出は今後増えることが見込まれる。前述したように通常の歳出のほかに特別移転費がある。特別移転費は国民に対する一時給付金、公共料金の払い戻し、国家研究基金や各種社会保障プログラムの基金への補填等、一般支出や投資的経費に含まれない費用を指す。

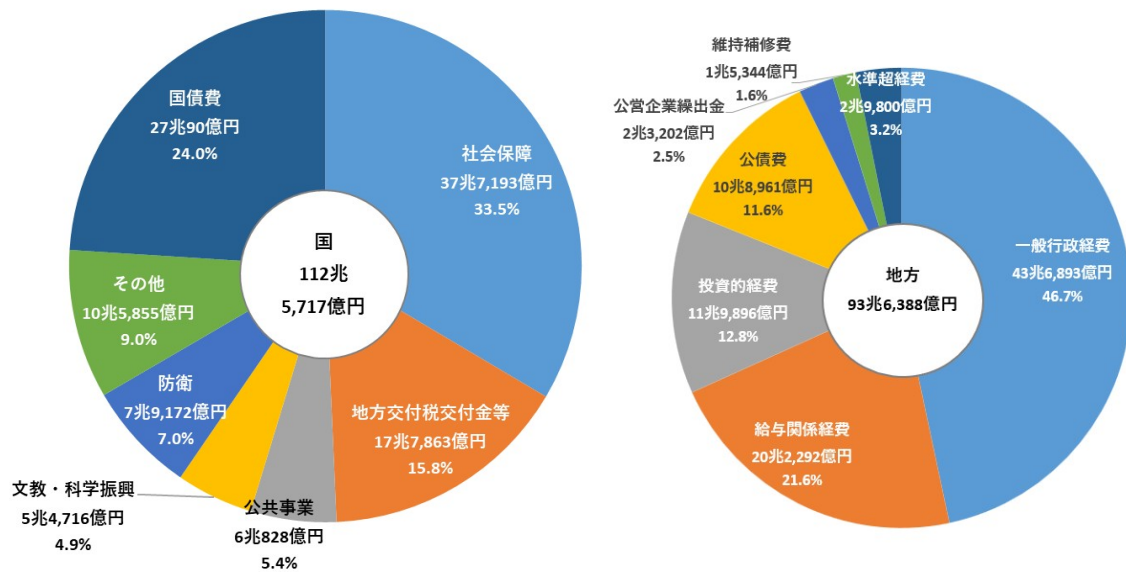


(図2-2-3) シンガポールの2024年度当初予算 (歳出) 191

¹⁹⁰ 国については国税庁「財政のしくみと役割」[<https://www.nta.go.jp/taxes/kids/hatten/page03.htm>]、地方については総務省「令和6年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」[https://www.soumu.go.jp/main_content/000925774.pdf] 7頁をもとに作成。

¹⁹¹ Ministry of Finance Singapore, "Analysis of Revenue and Expenditure Financial Year 2024 (16 February 2024)", p.28.

[https://www.mof.gov.sg/docs/librariesprovider3/budget2024/download/pdf/fy2024_analysis_of_revenue_and_expenditure.pdf] (最終検索日: 2025年1月7日) 2019年度から2023年度の歳入については同サイトの各年度の予算資料を参照した。



(図 2 - 2 - 4) 【参考】日本の 2024 年度当初予算 (歳出) 192

(3) 国家準備金

シンガポールでは、政府の準備金 (The reserves of the Government) を運用する機関の投資収益の一部を一般会計に繰り入れており、2024 年度予算では、純投資収益 S\$235 億を歳入に繰り入れている¹⁹³。積み立てられた準備金について、運用益ではなく元金を活用するためには、大統領の承認が必要となる。2020 年度には 4 度に及ぶ補正予算において、コロナ対策として、S\$427 億の準備金 (元金) を活用したが、これは例えばリーマンショックや新型コロナウイルス対策のための補正予算のように特別なケースに限って活用されている。

国家準備金を管理する組織は以下の 3 つである。詳細は後述の政府系投資機関で説明する。

- ・シンガポール金融庁 (Monetary Authority of Singapore : MAS)
- ・GIC Private Limited (政府系投資ファンド)
- ・Temasek Holdings (政府系投資ファンド)

(4) 政府系投資機関

前述した国家準備金を運用する機関として、シンガポール金融庁のほかに財務省傘下の投資会社テマセク・ホールディングス (Temasek Holdings (Private) Limited)、同じく財務省傘下の GIC (GIC Private Limited) (旧称：シンガポール政府投資公社、Government of Singapore Investment Corporation) がある¹⁹⁴。

官僚出身者と民間出身の投資のプロフェッショナルなどから構成されているほか、国籍問わず多国籍の職員を有する多国籍企業でもある。アメリカのソブリン・ウェルス・ファンド研究機関

¹⁹² 国の予算については国税庁ホームページ「財政のしくみと役割」[<https://www.nta.go.jp/taxes/kids/hatten/page03.htm>]、地方の予算については総務省ホームページ「令和 6 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」[https://www.soumu.go.jp/main_content/000925774.pdf] 7 頁を基に作成にした。(いずれも最終検索日は 2025 年 1 月 7 日)

¹⁹³ Ministry of Finance Singapore, “Analysis of Revenue and Expenditure Financial Year 2024 (16 February 2024)”, p.16. [https://www.mof.gov.sg/docs/librariesprovider3/budget2024/download/pdf/fy2024_analysis_of_revenue_and_expenditure.pdf] (最終検索日：2025 年 1 月 7 日) “Net Investment Returns Contribution”の項目がこれに当たる。

¹⁹⁴ 政府が出資する政府系投資機関 (Sovereign Wealth Fund: SWF) を指す。

であるソブリン・ウェルス・ファンドインスティテュートによる運用資産推定残高のランキングでは GIC が7位 (8,008 億 USD)、テマセクが 14 位 (2,878 億 USD) となっている。(2024 年現在)¹⁹⁵

また、それぞれ海外に下記の事務所を設けており、国外での投資活動に積極的である。

- ・テマセク：ベルギー、フランス、インド、メキシコ、中国、英国、米国、ベトナム
- ・GIC：オーストラリア、ブラジル、インド、日本、韓国、中国、英国、米国

政府系投資機関の活動方針として、政府は 2015 年度予算審議において GIC に加え、テマセクの投資活動からのキャピタルゲインなどの長期実質利益見込み額の最大 50%も、政府一般会計に組み込む方針を表明した。2015 年 10 月には憲法を改正し、2017 年度予算から政府一般会計への組み入れを開始した。この結果、現在では、GIC 及びテマセクの投資活動からのキャピタルゲイン等の長期実質利益見込み額の最大 50%を純投資収益として歳入予算に組み込むことになっている。

3 税制

(1) 概要

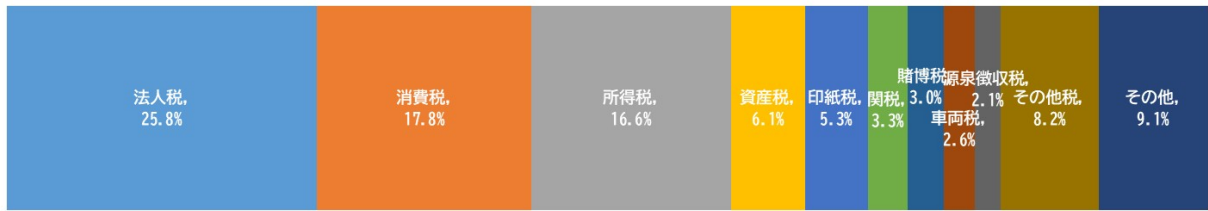
シンガポールでは表 2-2-1 のとおり主に 11 の税目が採用されている。歳入における税収の割合が高いシンガポールの中において、後述する法人税、所得税、消費税の 3 つの税目が基幹となる税であり、歳入に占める割合が 60.2%となっている。

¹⁹⁵ Sovereign Wealth Fund Institute, Top 100 Largest Sovereign Wealth Fund Rankings by Total Assets, [https://www.swfinstitute.org/fund-rankings/sovereign-wealth-fund] (最終検索日：2025 年 1 月 7 日)

(表2-2-1) シンガポールの税目¹⁹⁶

税目	内容
法人税	<ul style="list-style-type: none"> •税率は17% •地方税がないため、日本の法人住民税に相当するものがなく、税金として課せられるのは所得とみなされたもの（法人所得税）のみ。 •経済開発庁（以下、EDB）などの政府機関によって認定を受けた企業に関しては、軽減税率適用などの優遇措置を受けることができる。
所得税	<ul style="list-style-type: none"> •所得税の納税者のうち、居住者については、0%から24%までの累進課税制度により適用される。20,000ドル（約160万円）までは税率0% •（2024賦課年度（2023年度）より） •非居住者である個人の雇用所得には、一定税率15%で計算される税額、もしくは居住者に適用される税額のいずれか高い方の税額が適用される。
消費税 (GST)	<ul style="list-style-type: none"> •商品やサービスに支払われたお金に対して課税される。標準税率は9%。(2024年1月より) ※1994年4月1日～2007年6月30日 … 3% 2007年7月1日～2022年12月31日… 7% 2023年1月1日～2023年12月31日… 8% 2024年1月1日以降 … 9%
資産税	<ul style="list-style-type: none"> •賃貸される不動産の所有者に課される。 •住宅用不動産には累進税率が適用され、その他の不動産（住宅用土地、商業用・産業用不動産）には年間評価額（土地の場合には土地評価額の5%、建物(商業用・工業用を含むが、ホテル・港湾・製油所・発電所等は除く)の場合には年間賃貸料に相当)の10%が適用される。
関税	<ul style="list-style-type: none"> •シンガポールは自由貿易であり、輸出関税は比較的少なく、主にタバコ、石油製品及び酒類に課される。また、輸入関税も少なく、主に自動車、タバコ、酒類、石油製品に課税される。
車両税	<ul style="list-style-type: none"> •車両の所有制限と道路渋滞を抑制することを目的として、車両に課される。 •自動車所有権利証書とは別に自動車取得時に登録料（Registration Fee）、追加登録料(Additional Registration Fee)が課せられる。 •また、道路税(Road Tax)が課税される（課税額は自動車により異なる）
賭博税	<ul style="list-style-type: none"> •競馬、サッカーくじ、ジャックポット、ラッキードロウなどの賭けに対して課される。
印紙税	<ul style="list-style-type: none"> •不動産売買、不動産賃貸、株式譲渡、不動産・株式の担保権設定等特定の契約文書・書類に対して課税される。印紙税は従価税率又は書類ごとに定められた固定額で賦課される。
カジノ税	<ul style="list-style-type: none"> •カジノ事業者に対し、カジノによる総賭博収入に対して課税される。 •カジノ事業者が政府に毎月納めるカジノ税は売上から消費税を控除した総粗収益に課税される。カジノ税は顧客層により異なった税率が設定されており、一般顧客は15%と、世界的に見ても最低水準である。富裕層を取り込むため、カジノ内の口座に10万シンガポール・ドル以上の預金を持つ「特別顧客」についてはさらに低い5%が設定されている。なお、カジノの開発が始まってから15年間はこの税率は改定されないとされている。
炭素税	<ul style="list-style-type: none"> •2019年より炭素税を課している。25,000トン以上の温暖化効果ガスを排出する設備は課税対象となり、1トン当たりS\$25の炭素税が課される。 ※2019年～2023年 … 1トン当たりS\$5 2024年～2025年 … 1トン当たりS\$25 2026年～2027年 … 1トン当たりS\$45 2030年までにS\$50～80にする予定
源泉所得税	<ul style="list-style-type: none"> •非居住者がシンガポールにおいて稼得した、又はシンガポールにおいて稼得したとみなされる所得においては、源泉徴収の方法により課税される。

¹⁹⁶ The Inland Revenue Authority of Singapore, The Singapore tax system, [https://www.iras.gov.sg/who-we-are/what-we-do/taxes-in-singapore/the-singapore-tax-system]（最終検索日：2025年1月7日）



(図 2-2-5) 2024 年度シンガポールの税収における諸税の割合¹⁹⁷

(2) 法人税

シンガポールに「法人税法」という法律はなく、法人も個人も所得に対する課税は全て「所得税法」が適用される。申告は会計事業年度の翌年に行い、課税対象（属地主義）は国内で発生した所得と国外で得た所得のうち国内で受け取った所得となる。税率は 17%（2010 賦課年度より）となっている。

ア 税の申告

事業年度終了の日の属する年の翌年 11 月末を期限として確定申告書の提出を行う。また、電子申告が義務化されている。申告後、内国歳入庁（Inland Revenue Authority of Singapore : IRAS）からの納税通知に基づき納税する。

イ 法人税の計算

法人税率は 17%で二重課税排除の観点から、国外で課税された所得に対してシンガポールでも課税される場合には、国外で課税された外国税額と当該所得に対してシンガポールで課税された金額のいずれか低い方を限度として、法人税額から控除することができる。なお、租税条約を締結していない国での課税にも適用される。

また、シンガポールで受け取られる国外源泉所得については一定の免除範囲がある。国外源泉所得が国外で課税の対象となり、かつ国外の最高法人税率が 15%以上である場合、国内に送金される配当金などが免税の適用対象となる。

ウ 免税

シンガポール国内で事業の経営及び管理を行っている企業は、シンガポールの居住法人となり、居住法人のみ以下の優遇措置を受けることができる。

- ・新会社に対する免税措置
- ・国外源泉所得に対する免税措置
- ・租税条約に基づく源泉税の減免

¹⁹⁷ Ministry of Finance Singapore, “Analysis of Revenue and Expenditure Financial Year 2024 (16 February 2024)”, p.16. [https://www.mof.gov.sg/docs/librariesprovider3/budget2024/download/pdf/fy2024_analysis_of_revenue_and_expenditure.pdf] (最終検索日：2025 年 1 月 7 日)

・外国税額控除等

通常、外国企業のシンガポール支店は海外本店により経営と管理が掌握されているため居住法人とはみなされない。

なお、日本とシンガポールは二国間租税条約を締結しているため、シンガポール及び日本を含む租税条約締結相手国（2023年9月30日現在93か国）における利子やロイヤリティ等の一定の所得に対して、軽減税率又は免税の適用を受けることができる¹⁹⁸。

(3) 所得税

累進課税で最高税率は24%となっており、申告通知を受け取った者は前年1～12月の所得について3月1日から4月中旬までに申告する申告課税となっている。

ア 控除

高齢者や障害のある人を支援する等の各種の控除が認められている。

- ・55歳未満の全ての個人は基礎控除 S\$1,000
- ・55～59歳の就労者の基礎控除 S\$6,000
- ・60歳以上の就労者の基礎控除 S\$8,000
- ・身体及び精神障害者控除として、55歳未満 S\$4,000、55～59歳 S\$10,000、60歳以上 S\$12,000の控除
- ・配偶者控除として、配偶者の年間所得が S\$4,000 以下の場合、所得控除 S\$2,000
- ・扶養控除として、子供一人につき S\$4,000。ただし要件として、未婚、年間所得 S\$4,000 以下、16歳未満又は16歳以上の場合は全日制の教育機関に在籍していることが必須。

イ 納税

課税通知が4～9月の間に送付される。銀行口座の自動引き落としでの納付が推奨されている。銀行引き落とし以外の納付は一括払いとなる。また、納付期限を超えると5%の延滞税が課される。

(4) 消費税 (GST)

1994年4月1日から施行されたシンガポールの消費税は2024年現在9%となっている。引き上げ時期は経済状況や中期での歳出の増加度合、現行の税制によるGDP成長効果といった複数要素を考慮して決定されることとなる。

また2020年1月1日からサービスの輸入が課税対象となった。国内消費者に対して、年間S\$100,000以上のオンライン映像・音楽ストリーミングサイトなどのサービスを提供する国外企業は、GST課税業者として登録される。

ア 納税

年間課税売上高がS\$100万以上の企業は内国歳入庁にGST登録することができる。S\$100万未満の企業も任意で登録できる。GST登録している企業は、原則として四半期ごとにGST

¹⁹⁸ ジェトロ・シンガポール事務所『シンガポール税制の概要【2023年改訂版】』（日本貿易振興機構（ジェトロ）、2023年11月）
[https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2023/dbffb9a330ce150d/202311.pdf]（最終検索日：2025年1月7日）

の計算結果を電子申告しなければならない。申告・納付期限は各四半期の掲載期間終了日から1か月以内となる。

イ GST 登録するメリット

商品をシンガポールで仕入れ、シンガポール国内外で販売する企業の場合、GST がかかるが、GST 登録をしていれば、シンガポール国内で販売を行う場合、仕入れに係る仮払い GST と売上げに係る仮受け GST を相殺することができる。

また、シンガポール国外へ輸出販売してれば、それらは0%課税取引の売り上げになるため、申告すれば仕入れに係る GST が還付される。GST 登録をしていなければ、仕入れに係る GST を支払うだけで、メリットを享受できない。

(5) その他の主な税目

ア 資産税 (Property Tax)

不動産に対して課税され、住宅用不動産には累進税率が適用される。住宅用土地、商業用・産業用不動産などその他の不動産には年間評価額の10%が適用される。

イ 車両税 (Motor Vehicle Tax and Fee)

自動車取得時に登録料が課せられる。また、課税額は自動車により異なる道路税や自動車所有権利証書など自動車を購入し所有するためには様々な税と手数料が課税される。

ウ カジノ税 (Casino Tax)

カジノ事業者が政府に毎月納める税で、売上から消費税 (GST、現行9%) を控除した総粗収益に課税されるもの。カジノ税は顧客層により異なった税率が設定されており、一般顧客は15%と、世界的に見ても最低水準である。富裕層を取り込むため、カジノ内の口座に S\$10 万以上の預金を持つ「特別顧客」についてはさらに低い5%が設定されている。なお、カジノの開発が始まってから15年間はこの税率は改定されないとされている。

エ 印紙税 (Stamp Duty Tax)

不動産売買、不動産賃貸、株式譲渡、不動産・株式の担保権設定など特定の契約文書・書類には印紙税が課される。印紙税は従価税率又は書類ごとに定められた固定額で賦課される。

第3節 治安制度

1 概要

シンガポールは、政府が厳しい規制や罰則制度により取り締まるだけでなく、地域社会と連携して犯罪防止に取り組んだ結果、調査会社ギャラップ社による、自国を安全と感じるかの法指数調査「Global Law and Order Report 2023」では、調査対象者の95%が夜間に近所を一人で歩いても安全だと感じている¹⁹⁹ほか、複数の調査やランキングで「世界で最も安全な都市の一つ」と評価されている²⁰⁰。このことは数字にも表れ、1986年に人口10万人あたり1,475件だった犯罪率は、その後、年々急激に低下し、2020年には人口10万人あたり658件となった（最低は2013年の人口10万人あたり555件）²⁰¹。2023年には人口10万人当たり1,118件まで増加しているが²⁰²、これは後述する詐欺やサイバー犯罪の急増によるものであり、それら以外の「物理的な犯罪（Physical Crimes）」として定義されている犯罪の総数は減少傾向である²⁰³。

シンガポールでは、街の主要な施設等において、監視カメラなどの機器を使用したチェック機能を用いながら、国民に対するコントロールを行き届かせている。その結果として窃盗などのより身近な犯罪をうまく封じ込めていると考えられる。

また、シンガポールでは、大きな肉体的苦痛を伴う鞭打ち刑などの厳しい刑罰が存在し、迷惑行為等に対しては様々な罰金が設けられており、これらが犯罪の抑止にも役立っていると言われている。

ここでは、シンガポールで発生する犯罪の現状を記すとともに、それらを取り締まる代表的組織であるシンガポール警察（Singapore Police Force : SPF）の取組を紹介する。

2 現状

2023年は、物理的な犯罪の認知件数は1万9,966件で2022年の2万193件に比べて微減となり、万引きや盗撮の件数が増加したものの、住居での窃盗や強制わいせつの件数は減少した²⁰⁴。

一方で、物理的な犯罪と詐欺及びサイバー犯罪を合計した犯罪認知件数の総数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の2019年の3万5,115件から7万342件と約2倍になっており²⁰⁵、これはパンデミック時に行われたオンライン取引の増加等による詐欺事件の件数増が影響しているものである。なお、シンガポール警察は2022年から詐欺及びサイバー犯罪をその他の犯罪件数から切り離した形で統計を取っている²⁰⁶。2023年には詐欺事件の認知件数は4万6,563件で犯罪全体の約3分の2を占め2019年の9,545件の5倍近くになっており、前年の2022年の3万

¹⁹⁹ Singapore Police Force, "SPF Annual Report 2023", [https://www.police.gov.sg/-/media/52CA9DD3B6734F5CB8C389C61D5DFE71.ash] p.4. (最終検索日：2025年1月9日)

²⁰⁰ Koh Buck Song, *Safeguarding Every Day: 200 Years of the Singapore Police Force*, Singapore: Singapore Police Force, 2021, p.193.

²⁰¹ *Ibid.*, p.129.

²⁰² Statista, Overall crime rate in Singapore from 2014 to 2023, [https://www.statista.com/statistics/628339/crime-rates-in-singapore/] (最終検索日：2025年1月9日)

²⁰³ Singapore Police Force, "SPF Annual Report 2023", [https://www.police.gov.sg/-/media/52CA9DD3B6734F5CB8C389C61D5DFE71.ash] p.29. (最終検索日：2025年1月9日)

²⁰⁴ *Ibid.*, p.29.

²⁰⁵ Data.gov.sg, Crime Cases Recorded, [https://tablebuilder.singstat.gov.sg/table/TS/M891481] (最終検索日：2025年1月9日)

²⁰⁶ 2021年の年次統計である"Annual Crime Brief 2021"及び2022年上半期統計"Mid Year Crime Statistics 2022"では全犯罪件数を示していたが、2022年全体の統計では詐欺とそれ以外の犯罪の統計は別々の統計で示されており、それらを合計した数字は示されていない。rf. Singapore Police Force, Statistics, [https://www.police.gov.sg/Media-Room/Statistics] (最終検索日：2025年1月9日)

1,728 件からも 46.8%増加している²⁰⁷。近年の詐欺において件数が多いのは偽の求人情報による詐欺や、電子商取引詐欺、友人へのなりすまし詐欺といったものであり、2023 年には総額 6 億 S\$5,180 万の被害が出ている²⁰⁸。

人口 10 万人あたりの犯罪認知件数を表す「犯罪率」は、前述の詐欺事件の増加もあって約 1,200 件/10 万人で日本のほぼ 2 倍であるが、これは前述の詐欺の件数が圧倒的に多いためである。主要な犯罪の内訳をみると、強制わいせつ (Outrage of Modesty) の割合が多い。強制わいせつは、2022 年の 1,610 件から 2023 年は 1,528 件と 5.1%減少したものの、報告件数が多いため、依然として懸念材料となっている²⁰⁹。

(表 2-3-1) 犯罪認知件数等 (2023 年 1 月～12 月)

	シンガポール ²¹⁰	日本 ²¹¹
認知件数	70,342 件	703,351 件
犯罪率 (10 万人あたりの件数)	1,188 件 ²¹²	566 件 ²¹³
検挙人員	15,605 人 ²¹⁴	183,269 人
(主要な犯罪の内訳)	²¹⁵	
殺人	4 件(0.0%)	912 件(0.1%)
傷害罪	389 件(0.6%)	22,169 件(3.2%)
強姦性交等	436 件(0.6%)	2,711 件(0.4%)
強制わいせつ	1,528 件(2.2%)	6,096 件(0.9%)
暴動	63 件(0.1%)	-
強盗	17 件(0.0%)	1,361 件(0.2%)
侵入盗	135 件(0.2%)	44,228 件(6.3%)
自動車盗	67 件(0.1%)	5,762 件(0.8%)
ひったくり	20 件(0.0%)	551 件(0.1%)
知能犯 (詐欺、偽造、横領等)	50,092 件(71.2%)	50,035 件(7.1%)

※主要な犯罪の内訳はシンガポールの統計項目のため日本の統計にない場合は空欄としている。

3 警察組織と予算・決算

(1) 警察組織

シンガポール警察は、内務省 (Ministry of Home Affairs: MHA) が所管している。内務省は、

²⁰⁷ Singapore Police Force, "SPF Annual Report 2023", [https://www.police.gov.sg/-/media/52CA9DD3B6734F5CB8C389C61D5DFE71.ash] p.31. (最終検索日: 2025 年 1 月 9 日)

²⁰⁸ Ibid., p.31.

²⁰⁹ Singapore Police Force, "Annual Crime Brief 2023", [https://www.police.gov.sg/-/media/C0363F7D6965423B94454A98A6FB67B6.ashx] p.30. (最終検索日: 2025 年 1 月 9 日)

²¹⁰ 認知件数: Dara.gov.sg "Crime Cases Recorded" [https://tablebuilder.singstat.gov.sg/table/TSM891481]

²¹¹ 犯罪率を除く数字: 警察庁「犯罪統計資料 令和 5 年 1 月～12 月分【確定値】」

[https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/statistics.html] p.9. (最終検索日: 2025 年 1 月 9 日)

²¹² 犯罪率: statista "Overall crime rate in Singapore from 2014 to 2023" https://www.statista.com/statistics/628339/crime-rates-in-singapore

²¹³ 認知件数÷人口 (千人) × 100 で計算。人口は、人口推計(2023 年 10 月 1 日現在)による。

総務省統計局 (2024 年 4 月 12 日) [https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2023np/index.html]

²¹⁴ Data.gov.sg, "Persons Arrested By Sex, According To Residential Status And Broad Age Group, Annual (13 June 2024)" [https://data.gov.sg/datasets/d_1f0bc0a09aee736864d18d2e184b70eb/view] (最終検索日: 2025 年 1 月 9 日)

²¹⁵ Data.gov.sg, "Cases Recorded for Selected Major Offences (13 June 2023)"

[https://data.gov.sg/datasets/d_02d07531b84cd0cf2cf901fe1bf5d395/view] (最終検索日: 2025 年 1 月 9 日)

省内に置かれた本部（Ministry Headquarters: MHQ）、7つの部門、3つの法定機関からなる11の組織で構成され、シンガポールの安全と安心を守るために、コミュニティと緊密に連携した活動を行っている。独立した機関同士が協力し合うことが重要であり、各機関が共通の使命に基づき特定の役割を担うという考えから、11の機関をまとめてホームチーム（Home Team）と呼んでいる²¹⁶。

警察組織は、犯罪捜査・防止を担当する部門のほか、空港警察や交通警察、沿岸警備隊など30以上の部署により構成されている。また、国内を7つの地域に分け、各地域警察本部（Headquarters）を置いて当該管轄地域の治安維持にあたらせるとともに、各本部の下、34か所の近隣警察署（Neighbourhood Police Centre: NPC）と55か所の交番（Neighbourhood Police Post: NPP）を設置し²¹⁷、より地域に密着した治安維持活動を行っている²¹⁸。なお、業務効率化と資源最適化の観点から、55か所の交番のうち30か所には警察官は常駐しておらず、代わりに利用者が24時間利用可能なタッチパネル式の端末を備えている²¹⁹。この端末では警察への各種届出や免許・許可証の申請といったサービスが利用可能である²²⁰。



（図2-3-1）タッチパネル式の機械により警察サービスが自動化された無人の交番

²¹⁶ Ministry of Home Affairs, Who We Are, [https://www.mha.gov.sg/who-we-are]（最終検索日：2025年1月9日）

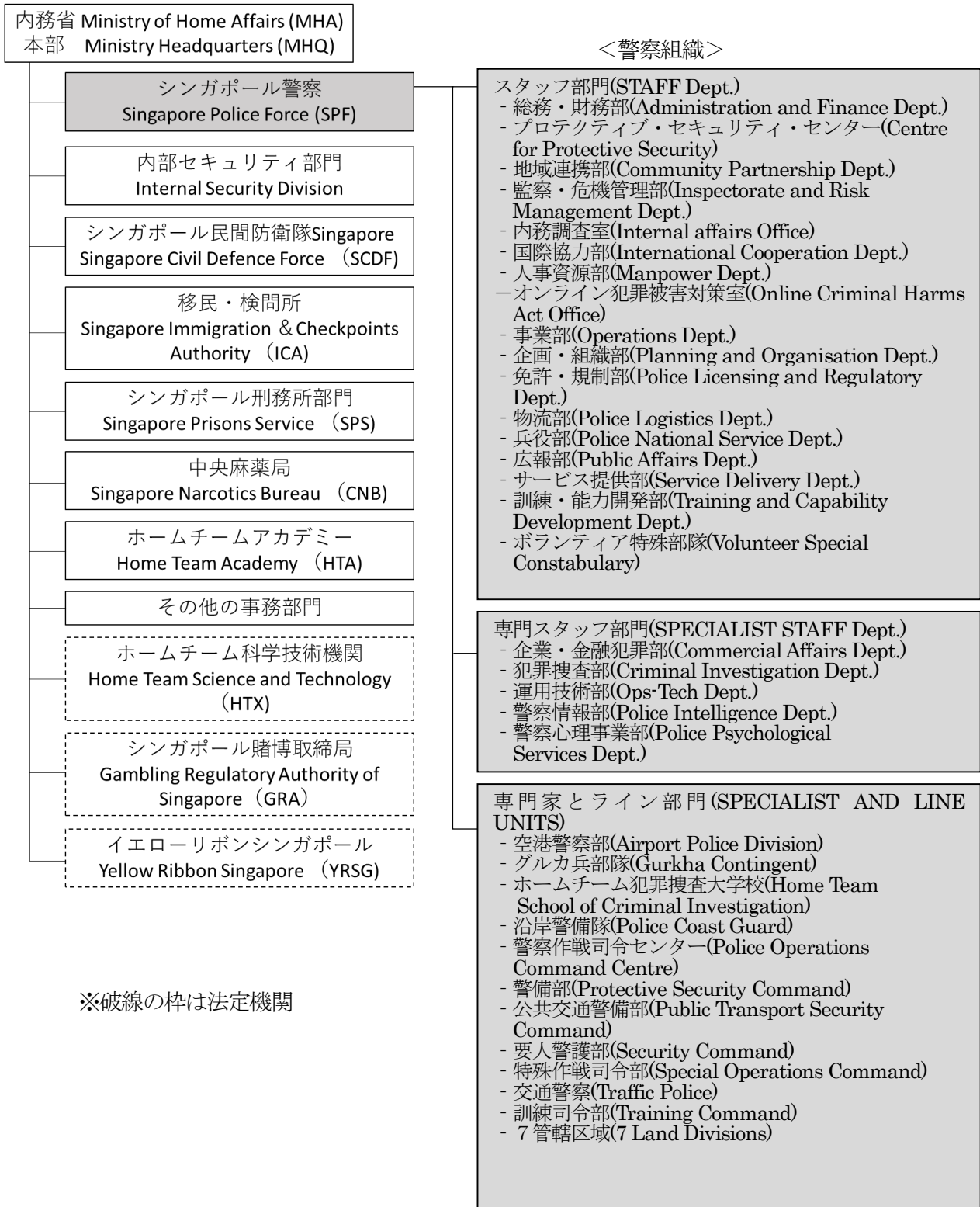
²¹⁷ 55か所のうち1か所を除く54か所は警察サービスが自動化された無人の交番で、タッチパネル式の機械により、いつでも犯罪の通報、落とし物の届け出、免許・許可証の申請などを行うことができる。これにより、警察官の効率的な配置が可能となっている。

²¹⁸ Singapore Police Force, Organisational Chart, [https://www.police.gov.sg/Who-We-Are/Organisation-Structure/Organisational-Chart]（最終検索日：2025年1月9日）

²¹⁹ Singapore Government Directory, “Redesigned NPPs”, [https://www.sgdi.gov.sg/other-organisations/police-posts-redesigned-npps]（最終検索日：2025年1月9日）

²²⁰ Singapore Police Force, “Redesigned NPP (Self-Help Kiosks Only)”, [https://www.police.gov.sg/Contact-Us/NPP-Self-Help-Kiosk]（最終検索日：2025年1月9日）

<ホームチーム>



※破線の枠は法定機関

(図 2 - 3 - 2) 警察関係組織図^{221,222}

²²¹ Ministry of Home Affairs, Who We Are, [https://www.mha.gov.sg/who-we-are] (最終検索日: 2025年1月9日)

²²² Singapore Police Force, Organisational Chart, [https://www.police.gov.sg/Who-We-Are/Organisation-Structure/Organisational-Chart] (最終検索日: 2025年1月9日)

警察官の人数は 2022 年時点で約 4 万 4,000 人であり、約 1 万人の正規警察官と兵役による警察官に加え、ボランティア特殊部隊で構成されている。

(表 2-3-2) 警察官の人数 (2023 年 4 月～2024 年 3 月) ²²³

正規警察官 Regular Officers	10,400 人
兵役警察官 Police National Service officers	32,100 人
ボランティア警察官 Volunteers	1,100 人

(2) 予算・決算

シンガポール警察の予算は、経常予算（人件費及びその他の運営費）と開発予算で構成されている。2022 年度予算は、約 S\$35 億 7,000 万（約 3,677 億円²²⁴）で、その支出実績は、人件費が S\$19 億 1,700 万、その他の運営費が S\$16 億 5,300 万、開発費が S\$ 4 億 3,400 万で、合計 S\$40 億 400 万であった²²⁵。

(表 2-3-3) シンガポール警察の予算^{226,227} (単位：S\$)

	経常予算	開発予算	合計
2022 年度	3,357,316,400	637,393,100	3,994,709,500
2023 年度	3,634,848,000	362,357,800	3,997,205,800

2023 年度の内務省全体の予算では、経常予算は約 S\$72 億 7,000 万で、2022 年度に比べて約 S\$ 2 億 8,200 万（4.0%）増加している。これは主に公的部門の給与改定によるもので、経常予算のうち、シンガポール警察が最大の割合（50.0%）を占めている。また、開発予算は約 S\$10 億 2,000 万で、2022 年度に比べて約 S\$3,500 万（3.6%）増加している。これは、移民・検問所（ICA）の自動出入国システムを含む様々なプロジェクトへの出費によるものである²²⁸。

4 警察の主な取組

シンガポール警察では、犯罪の防止、抑止、発見のためには、地域社会の支援があつてこそ最大の効果を発揮するという考えの下、地域と連携した仕組みづくりに積極的に取り組んでおり、近年では、テロ対策の強化や犯罪捜査へのテクノロジーの活用などにも注力している。

²²³ Singapore Police Force, "SPF Annual Report 2023", [https://www.police.gov.sg/-/media/52CA9DD3B6734F5CB8C389C61D5DFE71.ash] p.45. (最終検索日：2025 年 1 月 9 日)

²²⁴ S\$ 1 = 103 円として計算

²²⁵ Singapore Police Force, "SPF Annual Report 2023", [https://www.police.gov.sg/-/media/52CA9DD3B6734F5CB8C389C61D5DFE71.ash] p.45. (最終検索日：2025 年 1 月 9 日)

²²⁶ Ministry of Finance, "Singapore Budget 2022/2023, Revenue and Expenditure", [https://www.mof.gov.sg/singapore-budget/budget-archives] p.134. (最終検索日：2025 年 1 月 9 日)

²²⁷ Ministry of Finance "The Revenue and Expenditure Estimates for the Financial Year 2023/2024", [https://www.mof.gov.sg/singapore-budget/budget-archives] p.142. (最終検索日：2025 年 1 月 9 日)

²²⁸ Ibid., pp.141-142.

(1) 地域密着型の警察活動²²⁹

第二次世界大戦後のシンガポールでは、警察官の役割は事件対応に限定され、地域社会の役割にはほとんど注意が払われていなかったが、1970年代に都市化や経済の変化などにより犯罪が増加したため、1983年に日本の交番制度を応用した交番（Neighbourhood Police Post）制度を導入し、家庭訪問や徒歩・自転車でのパトロール、地域との連絡業務など、地域密着型の警察活動を行うようになった。

1997年には、地域のワンストップの警察署として近隣警察署（Neighbourhood Police Centre）制度が導入され、緊急通報への対応や現場調査などの機能が追加された。また、地域連携業務も拡大され、各地域のパートナーと連携して地域の安全を守る取組など、幅広い警察サービスが提供されるようになった²³⁰。

2012年には、近隣警察署制度の強化版であるコミュニティ・ポリシング・システム（Community Policing System : COPS）が導入され、近隣警察署内に、地域社会と密接に連携し犯罪やテロとの戦いにおいて地域に主体性と責任の共有を促す、コミュニティ・ポリシング部門が設置された²³¹。

さらに2016年には、地域協働を推進するプログラムや戦略の開発に注力することで警察と地域の連携をさらに強化するため、警察組織内に地域連携部（Community Partnership Department）が設置された²³²。

このような地域密着型の警察の取組は、犯罪との戦いに地域社会を参画させ、警察に対する国民の信頼感を高めることにもつながっている。

(2) ボランティアと連携した警察活動

ア 犯罪防止評議会（National Crime Prevention Council : NCPC）

犯罪防止評議会は、犯罪に対する国民の意識と関心を高め、犯罪防止のための自助努力の概念を広めることを目的とした非営利団体で、商業・工業部門、公共部門、シンガポール警察の代表者など、議長、副議長、及び内務大臣によって任命された20名のメンバーで構成されている。評議会のメンバーは全てボランティアで、建設業やホテル業、銀行などで様々な経験を積んだ人物が含まれており、事務局は警察広報局内に設置されている²³³。

同協議会は1981年に設立されて以来、犯罪防止活動を組織することで一般市民に積極的に働きかけてきた。シンガポール警察と緊密に協力しながら、毎年、祝祭日の時期に犯罪防止キャンペーンを実施しているほか、犯罪防止に関する展示会や講演会を定期的に開催している。

²²⁹ Koh, *op. cit.*, pp.135-136.

²³⁰ Ministry of Home Affairs, Speeches: Global Community Policing Conference 2024 – Speech by Ms Sun Xueling (August 2024), [https://www.mha.gov.sg/mediaroom/speeches/global-community-policing-conference-2024/] (最終検索日：2025年1月9日)

²³¹ Singapore Police Force, “Police Life Issue 01 (2020)”, [https://www.police.gov.sg/-/media/Spf/Files/Publications/PDF/PLM_20200220.pdf] p.27. (最終検索日：2025年1月9日)

²³² Ibid.

²³³ National Crime Prevention Council, Make Up of NCPC, [https://www.ncpc.org.sg/makeupofncpc.html] (最終検索日：2025年1月9日)

イ ボランティア特殊部隊 (Volunteer Special Constabulary : VSC) ²³⁴

ボランティア特殊部隊は、警察の機能強化と人員補充のために 1946 年 10 月に結成された。非常勤で少額の勤務手当（1 時間あたり S\$5.2）を除いて無給のボランティアであるが、警察官としての権限を与えられ正規警察官と共に大規模イベントでの活動、パトロール、検問などの職務を行い、1 か月あたり最低 16 時間の勤務が求められる。この特殊部隊に参加するには、基本的な法知識、警察業務の法手続、逮捕術、応急処置、銃器の使用について、6 か月間の訓練を受ける必要がある。

2018 年には、組織が拡充され、ボランティア特殊部隊の訓練やパトロールの要件を満たすことができない人も参加できるようボランティア特殊部隊コミュニティ (VSC(Community)) が発足した。

ウ 市民パトロールボランティア (Citizens On Patrol : COP) ²³⁵

1999 年に始まった制度で、応募条件は、シンガポール市民又はシンガポール永住権保持者で年齢 17～79 歳であること。地域の近隣警察署に所属し、テロの脅威に対する社会の備えを啓発する「SG セキュア」運動の一環として、犯罪防止と地域社会の緊急事態への備えに関する研修を受けた後、月に最低 2 時間のパトロールを行う。メンバーは、近隣地域のパトロールや住民への防犯アドバイスのほか、不審人物等に関する警察署への報告を行う。

(3) 市民による監視活動

ア 居住地域における住民自治

1981 年には、住民自らの居住地域への防犯意識を高める目的で、近隣監視スキーム (Neighbourhood Watch Scheme : NWS) が開始された。このスキームでは、複数世帯を単位とする隣人監視グループ (Neighbourhood Watch Group : NWG) がつくられ、住民同士による見守りや犯罪防止意識の共有などが行われるようになった²³⁶。

1997 年に近隣監視区域 (Neighbourhood Watch Zone : NWZ) の仕組みが導入され、近隣監視グループは近隣監視区域に再編成された。近隣監視区域の運営に当たっては、連絡担当者 (Liaison Officer : LO、Assistant Liaison Officer : ALO) が任命され、近隣警察署の警察官と緊密に連携し、住民の懸念に対応するための犯罪防止活動やプログラムを調整・実施している²³⁷。なお、2021 年に近隣監視スキームは、他の様々な住民による犯罪防止活動とともに、新たに設立されたコミュニティ監視スキーム (Community Watching Scheme: CWS) に統合された²³⁸。

²³⁴ Singapore Police Force, Volunteer Special Constabulary, [https://www.police.gov.sg/Join-SPF/Volunteer-Schemes/VSC] (最終検索日: 2025 年 1 月 9 日)

²³⁵ Singapore Police Force, Citizens On Patrol, [https://www.police.gov.sg/Join-SPF/Volunteer-Schemes/Citizens-on-Patrol-COP] (最終検索日: 2025 年 1 月 9 日)

²³⁶ Singapore Police Force, Won't You be My Neighbour: The History of the Neighbourhood Watch Scheme, [https://www.police.gov.sg/Media-Room/Police-Life/2023/09/Wont-You-be-My-Neighbour-The-History-of-the-Neighbourhood-Watch-Scheme] (最終検索日: 2025 年 1 月 9 日)

²³⁷ Ibid.

²³⁸ Singapore Police Force, Launch of Community Watch Scheme, [https://www.police.gov.sg/media-room/news/20211211_launch_of_community_watch_scheme] (最終検索日: 2025 年 1 月 9 日)

イ 警察の監視活動への住民協力

2015年に開始された車両監視（Vehicle on Watch : VOW）プログラムは、警察が車の所有者に車載用ビデオ録画カメラを提供し、地域の新たな「目」として機能させるものであり、撮影された映像は、警察に共有され捜査に役立てられることになっている。

2019年7月には、通勤者がシンガポールの公共交通網の安全と安心を守るために積極的な役割を果たすことを目的とした、通勤者監視（Riders-On-Watch : ROW）プログラムが開始された。同プログラムのボランティアは、公共交通機関に影響を与える警察の犯罪情報アラートをSMSメッセージで一早く受け取ることができ、公共交通機関の通勤時に不審な人物等を発見した場合に警察に情報提供を行う役割を担う。2020年11月までに48,000人以上が参加している²³⁹。車両監視プログラム及び通勤者監視プログラムについても、2021年に近隣監視スキームとともにコミュニティ監視スキームに統合された²⁴⁰。

ウ コミュニティ監視スキーム（CWS）の設立

2021年12月に発足したコミュニティ監視スキームは、従来の近隣監視スキームや車両監視プログラム等を統合したものであり、登録すると関心のある分野に応じた最新の犯罪情報、警報、勧告が提供される。同スキームは住民参加のあり方を従来の地域ベースから関心ベースへ移行する試みであり、コミュニティの安全のためにより多くの住民が関心を持って積極的に係ることを目指している。

コミュニティ監視スキームは家庭、仕事・学習、交通、ライフスタイル、サイバーの5つの大きな区分で構成され、犯罪に関する情報を受け取れるほか、各種イベントや訓練に参加することができる。また、より積極的な活動を希望する場合は、コミュニティの安全を促進する活動について警察と緊密に協力することも可能となっている²⁴¹。

（4）テロ対策

2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件以降、テロ対策は国際的に警察の優先事項となっている。多民族国家の小さな島であるシンガポールでは、テロが発生すれば、経済や通常の生活に大きな支障をきたすだけでなく、社会構造にも深刻な影響を与えるため、テロの潜在的な脅威を強く意識した対策がとられている。

ア 専門チームによる対策

シンガポール警察には、独立以前から社会騒擾に対応する部隊として機動隊（Riot Squad）や予備隊（Reserve Unit）が存在し²⁴²、現在はそれらを継承する形で1992年に編成された特殊作戦司令部（Special Operations Command : SOC）²⁴³と、2005年に設立された特殊作戦司令部管下の専門部隊である警察戦術部隊（Police Tactical Unit : PTU）が、テログループの標

²³⁹ Koh, *op. cit.*, p.150.

²⁴⁰ Singapore Police Force, Launch of Community Watch Scheme, [https://www.police.gov.sg/media-room/news/20211211_launch_of_community_watch_scheme]（最終検索日：2025年1月9日）

²⁴¹ Singapore Police Force, Community Watch Scheme, [https://www.police.gov.sg/Join-SPF/Volunteer-Schemes/Community-Watch-Scheme]（最終検索日：2025年1月9日）

²⁴² Koh, *op. cit.*, p.11.

²⁴³ *Ibid.*, p.13.

的になりそうな地域のパトロールを重点的に行うなど、テロ攻撃発生を抑止に努めている²⁴⁴。

2016年以降は、警察内に非常事態対応チーム（Emergency Response Teams：ERTs）、迅速配備部隊（Rapid Deployment Troops：RDTs）など武装テロ攻撃に備えた特別な訓練を受けた専門チームが複数編成され、非常時には連携して対応する仕組みとなっている²⁴⁵。

また、陸海空でのテロ対策と人質救助活動を主な任務とする最高レベルの武装事件対応チームとして、特殊戦術・救助部隊（Special Tactics and Rescue：STAR）が設置されている。この部隊は、圧倒的な火力と全地形対応の機動力を持ち、危険度の高い犯罪者を相手にするだけでなく、リスクの高い警護活動や囚人の護送にも従事する²⁴⁶。

イ テロの脅威に対する啓発活動「SGセキュア（SGSecure）」

2016年から、テロの脅威に対する社会の備えを啓発する国民運動「SGセキュア」が行われている²⁴⁷。1つの取組として、コミュニティ・ポリシング部門や民間防衛隊（Singapore Civil Defence Force：SCDF）の担当者が日常的に地域住民を訪問し、テロの脅威や社会基盤を守ることの重要性の認識を促し、テロ攻撃を受けた場合に自分や家族を守る関連スキルを身につけた市民となることを支援している。具体的には、ホームチーム内のシンガポール民間防衛隊と協力してホテルやショッピングモール等で行う実地演習訓練やEラーニングへの参加を促し、救急救命の技術・知識や緊急事態への備えを学ぶ機会を提供している²⁴⁸。また、シンガポール労働省は職場におけるテロ脅威に対する意識を高める活動を行っており、2023年8月現在、1人以上のSGセキュア担当者が登録されている企業は6万8,000社に上っている²⁴⁹。

SGセキュアのその他の取組としては、シンガポール警察、シンガポール民間防衛隊などによる啓発イベントの開催や、テロ攻撃を想定した演習や展示ブースを通じた啓発活動があり、地域社会における市民の危機意識の醸成を図っている²⁵⁰。

（5）詐欺関連犯罪への対応²⁵¹

シンガポール警察は、増加する詐欺犯罪対策の専門部署として企業・金融犯罪部の中の金融捜査第3課（Financial Investigaton Division III: FID-III）に対詐欺部隊（Anti-ScamCommand: ASCom）を設けている²⁵²。対詐欺部隊は、海外組織等による複雑な詐欺事

²⁴⁴ *Ibid.*, p.162.

²⁴⁵ *Ibid.*, p.13, p.162.

²⁴⁶ Singapore Police Force, *Vigilance, Valour, Victory: Celebrating 70 Years of the SOC*, [https://www.police.gov.sg/Media-Room/Police-Life/2023/10/Vigilance-Valour-Victory-Celebrating-70-Years-of-the-SOC]（最終検索日：2025年1月9日）

²⁴⁷ Prime Minister's Office, PM Lee Hsien Loong at Official Launch of SGSecure (24 September 2016), [https://www.pmo.gov.sg/Newsroom/pm-lee-hsien-loong-official-launch-sgsecure]（最終検索日：2025年1月9日）

²⁴⁸ SGSecure, Top page, [https://www.sgsecure.gov.sg/]（最終検索日：2025年1月9日）

²⁴⁹ Public Service Division, Speech by Mr Chan Chun Sing at SGSecure Public Service Mobilisers Conference, [https://www.psd.gov.sg/newsroom/speeches/mr-chan-chun-sing-at-sgsecure-public-service-mobilisers-conference/]（最終検索日：2025年1月9日）

²⁵⁰ 一例として以下のような対テロリズム演習イベントが行われている。

rf. Singapore Police Force, *Exercise Heartbeat 2024 – Counter-Terrorism Exercise At Institute Of Technical Education College West*, [https://www.police.gov.sg/media-room/news/20241118_exercise_heartbeat_2024_counter_terrorism_exercise]（最終検索日：2025年1月9日）

²⁵¹ Singapore Police Force, Commercial Affairs Department, [https://www.police.gov.sg/Who-We-Are/Organisation-Structure/Specialist-Staff-Departments/Commercial-Affairs-Department]（最終検索日：2025年1月9日）

²⁵² Singapore Police Force, *Opening Of Anti-Scam Command Office*, [https://www.police.gov.sg/media-room/news/20220906_opening_of_anti-scam_command_office]（最終検索日：2025年1月9日）

件を担当する対詐欺捜査支局（Anti-Scam Investigation Branches）、シンガポール警察において詐欺関連犯罪調査の中核と言える詐欺対策センター（Anti-Scam Centre）、各地域の警察署に置かれる詐欺対策チーム（Scam Strike Team）で構成されている。このうち、詐欺対策センターは、国内外の銀行、カード会社、銀行以外の金融機関、フィンテック企業、暗号通貨関連企業、送金サービス企業等の主要な関係者と緊密な協力関係を築いており、口座の迅速な凍結と資金回収を行うことで、被害者の損失を軽減することを目指している。

（6）犯罪捜査へのテクノロジーの活用

ア 高性能監視カメラ（Police Camera : PolCams）²⁵³

シンガポールでは、以前から、犯罪抑止や犯罪捜査に役立てるため、監視カメラを公共の場所に設定していたが、2012年からは、より高い機能を持つ警察の高性能監視カメラを公共エリアのいたるところに設置し始めた²⁵⁴。

一部のカメラは、人工知能により喧嘩や不自然な人の動きなどを自動解析してリアルタイムで警察署に通報するなどの映像解析機能を備えており、高性能監視カメラの映像は、2023年末までに7,500件以上の犯罪解決に貢献している²⁵⁵。2021年には9万台以上が設置済みで、2030年台半ばまでに2倍以上の20万台を設置することを目指している²⁵⁶。



（図2-3-3）映像解析機能を備えた高性能監視カメラ

²⁵³ Koh, *op.cit.*, p.137.

²⁵⁴ Ministry of Home Affairs, PolCam: Safeguarding Our Neighbourhoods, [https://www.mha.gov.sg/home-team-news/story/detail/polcam-safeguarding-our-neighbourhoods/]（最終検索日：2025年1月9日）

²⁵⁵ Singapore Police Force, The Watchful Protectors, [https://www.police.gov.sg/Media-Room/Police-Life/2023/12/The-Watchful-Protectors]（最終検索日：2025年1月9日）

²⁵⁶ Reuters, “Singapore to double police cameras to more than 200,000 over next decade (4 August 2021)”, [https://www.reuters.com/world/asia-pacific/singapore-double-police-cameras-more-than-200000-over-next-decade-2021-08-04/]（最終検索日：2025年1月9日）

イ 身体装着用カメラ (Body Worn Camera : BWC) ²⁵⁷

2015年に導入されて以来、最前線の活動を行う警察官は、パトロール中や事件対応中の周囲の状況や市民とのやり取りを記録することができる身体装着用カメラを身につけている。このカメラは、警察の公正さと透明性に対する評価を高めたほか、犯罪の抑止や事件後の捜査の円滑化に役立てられている。

ウ ポリス・スマートフォン (Police Smartphone) ²⁵⁸

2018年には、作戦部隊、捜査部隊、情報部隊の全ての第一線の警察官に業務用端末ポリス・スマートフォンの支給を開始した。このスマートフォンには専用アプリケーションが搭載されており、警察官は24時間365日、現場からリアルタイムの情報を受け取ることができるため、非番であってもあらゆる事件に迅速かつ効果的に対応することを可能にする。また、ブルー・フォース・トラッキング (Blue force tracking) という機能により、警察の中央指令センターで、現場の警察官の場所を特定できるため、事件解決のために迅速かつ効果的に警察官を配置することができる。

エ 空中対応部隊 (Sky Aerial Response Command : SkyARC) ²⁵⁹

2019年に発足した空中対応部隊は、高度な空中監視能力を備えた移動式無人航空機 (Unmanned Aerial Vehicle : UAV) のドローンを活用した部隊である。ドローンの配備により、前線での活動、捜索ミッション、犯罪対策や公序良俗に反する行為の取り締まりなど空中監視を必要とする場面で活用されている。ドローンで撮影された空中の状況画像や映像を警察作戦司令部にライブストリーミング配信することで、犯罪捜査にも役立っている²⁶⁰。

(7) サービス向上の取組

シンガポール警察では、市民からの通報や相談への対応力向上のために、以下の5つの誓約 (Service Pledge) を掲げ、毎年、達成目標とその成果を公表している。

(表2-3-4) シンガポール警察の5つの誓約²⁶¹

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①999番通報 (日本の110番に相当) は10秒以内に応答する②緊急事態には15分以内に駆けつける③市民からの明確な問い合わせには、3営業日以内に回答する④市民からの投書には15営業日以内に返答する⑤犯罪被害者には7営業日以内に事件の最新状況を報告する |
|---|

²⁵⁷ Koh, *op. cit.*, p.187.

²⁵⁸ *Ibid.*, p.192.

²⁵⁹ *Ibid.*, p.192.

²⁶⁰ Singapore Police Force, *Explainer: The Police Aerial Response Team*, [https://www.police.gov.sg/Media-Room/Police-Life/2022/03/Explainer---The-Police-Aerial-Response-Team] (最終検索日: 2025年1月9日)

²⁶¹ Singapore Police Force, *Pledges*, [https://www.police.gov.sg/Who-We-Are/Pledges] (最終検索日: 2025年1月9日)

2023年の主な成果は、警察作戦司令部で受けた約218万件の通報の78.7%に10秒以内に応答、8万3,490件の緊急事態のうち92.3%にあたる8万3,023件に15分以内に駆けつけ、合計8万3,539件の犯罪事件のほぼ全ての犯罪被害者が7営業日以内に事件の最新状況を知らされた、などいずれも高い割合の成果を示している²⁶²。

5 今後の課題

シンガポール警察は、2020年に200周年をむかえたシンガポールで最も古い政府機関のひとつである。1820年に12人の警察官からなる小さな部隊としてスタートし²⁶³、植民地時代には秘密結社や共同体の不穏な動きに対処していたが、現在では、テロの脅威や詐欺を含むサイバー犯罪への対応が主な課題となっている²⁶⁴。

テロの脅威に関しては、既にテロ攻撃を無力化するための専門チームを設置し、テロ発生を見据えた市民の危機意識の醸成を図っているが、今後は、国外のテロ対策専門チームとの連携や国内の専門チーム同士の能力・連携強化を図ることにより、総合的なテロ対策能力の強化が必要になると考えられる。また、発生件数が年々増加し、常に手口の変化する詐欺関連犯罪に対しては、関係機関との連携強化とテクノロジーのさらなる活用により、対策を強化し続ける必要があると言える。

犯罪発生率が世界で最も低い水準にあるシンガポールだが、現在の安全・安心の評価を維持するためには、警察と市民、警察と関係機関の協力関係を強化するとともに、犯罪捜査へのテクノロジーの活用を進めることが不可欠であると考えられる。

²⁶² Singapore Police Force, "SPF Annual Report 2023", [https://www.police.gov.sg/-/media/52CA9DD3B6734F5CB8C389C61D5DFE71.ash] p.43. (最終検索日：2025年1月9日)

²⁶³ Singapore Police Force, SPF200: Celebrating 200 Years of Policing in Singapore, [https://www.police.gov.sg/Media-Room/Police-Life/2020/01/SPF-200-Celebrating-200-Years-of-Policing-in-Singapore] (最終検索日：2025年1月9日)

²⁶⁴ Koh, *op. cit.*, p.7.

第4節 消防制度

1 消防体制について

シンガポール初の公的な消防組織は1888年に設置されたシンガポール消防団（Singapore Fire Brigade）で、20世紀後半までシンガポールの消防活動を担当してきた。その後、1961年のブキ・ホ・スウィー火災（Bukit Ho Swee Fire）²⁶⁵や1972年のロビンソンズデパート火災（Robinson's Fire）²⁶⁶などの大規模火災の発生を契機に、組織改革の必要性が認識されるようになった。1980年に消防法（Fire Service Act、1994年4月29日廃止）が制定され、消防団は消防局（Singapore Fire Service）へ改組・改称された²⁶⁷。

一方、第二次世界大戦により民間防衛の重要性が認識され、国家の緊急事態や災害等への備えを強化するため、1982年に国家民間防衛計画（National Civil Defence Plan）が開始された。1986年には民間防衛法（Civil Defence Act）が制定され、有事の救助活動や民間防衛の普及等を目的とした組織であるシンガポール民間防衛隊（Singapore Civil Defence Force : SCDF）が内務省傘下の独立した組織として設立された。同年のホテル・ニューワールドの崩壊事故²⁶⁸を機に、緊急時の人命救助という共通の使命を果たすため民間防衛隊と消防局の共同訓練が始まった。2つの組織の役割や機能が似ていることから、1989年4月15日に正式に統合され、シンガポール民間防衛隊として消防、救助、緊急医療サービス等を行う体制となり、現在に至っている²⁶⁹。

なお、航空消防は現在、主に空軍（Republic of Singapore Air Force）が担当しているが、海上消防は以前に担当していた海事港湾庁（Maritime and Port Authority of Singapore : MPA）から2012年4月1日に民間防衛隊に引き継がれた²⁷⁰。

2 火災発生状況と救急活動の現状

(1) 火災発生状況

民間防衛隊は2023年に1,954件の火災通報に対応したが、2022年の1,799件から8.6%増加した。これは住宅敷地及び建物以外の場所での火災の増加が主な要因である。また、火災によって3名の死者と81名の負傷者が発生した。

2023年の火災の主な原因は、欠陥のある配線や電気機器が近くの可燃物に引火して発生する火災が597件（30.6%）、次いで、調理中に発生した火災が456件（23.3%）となっている。

²⁶⁵ 1961年5月25日に発生したシンガポール最大の火災のひとつ。学校、商店、工場、木造やニッパヤシの家屋などがあった0.4k m²のエリアを焼き尽くし、4人が死亡、約1万6,000人が家を失った。この火災は、近代シンガポールの発展にとって極めて重要な出来事であり、国家の物理的・社会的変革や公営住宅計画にも影響を与えた。rf. National Library Board Singapore, “Bukit Ho Swee fire”, [https://www.nlb.gov.sg/main/article-detail?cmsuuiid=8a0ca033-7b44-47a1-b4cd-f841debdff6db]（最終検索日：2025年1月8日）

²⁶⁶ 1972年11月21日、ラッフルズプレイスにあったロビンソンズデパートが建物1階の電気系統のショートによる大火災で焼失し、9人が死亡した。rf. National Library Board Singapore, “Robinson's Department Store fire at Raffles Place”, [https://www.nlb.gov.sg/main/article-detail?cmsuuiid=8fec2387-2d69-4d4c-9781-c9d687f99630]（最終検索日：2025年1月8日）

²⁶⁷ National Library Board Singapore, “Singapore Fire Brigade” [https://www.nlb.gov.sg/main/article-detail?cmsuuiid=7f380c9e-7a56-4f46-9a9f-a34c650e364d] “Singapore Civil Defence Force” [https://www.nlb.gov.sg/main/article-detail?cmsuuiid=4dbbb233-11c3-4d33-a5f4-f16642c2c812]（最終検索日：2025年1月8日）

²⁶⁸ 1986年3月15日、地下1階、地上6階建てのホテル・ニューワールドが突然倒壊し、33人が死亡、17人が救助された。救助活動には、政府（民間防衛隊、消防局、軍など）と民間企業（地下鉄のトンネル工事の専門家など）が参加した。rf. National Library Board Singapore, “Hotel New World Collapse”, [https://www.nlb.gov.sg/main/article-detail?cmsuuiid=ea8bc1f2-ae27-4208-beb6-7ff88715f3ea]（最終検索日：2025年1月8日）

²⁶⁹ Singapore Civil Defence Force, About SCDF, [https://www.scdf.gov.sg/home/about-scdf]（最終検索日：2025年1月8日）

²⁷⁰ Maritime and Port Authority Singapore, Transfer of Maritime Fire Fighting Function (1 March 2012), [https://www.mpa.gov.sg/media-centre/details/transfer-of-maritime-fire-fighting-function]（最終検索日：2025年1月8日）

また、火災発生は、住宅敷地と建物以外の場所において増加している。そのうち、住宅敷地内で発生した火災事故は 970 件で、2019 年に比べて 35 件 (3.7%) 増加した。住宅火災の原因で最大を占めるのは、調理中に目を離れた際に発生する火災で、2022 年の 343 件から 2023 年には 384 件と 12.0%増加した。また、電気火災も 2022 年の 228 件から 2023 年には 276 件と 21.1%増加した。電気火災の内訳では、電動スクーターや電動自転車等の移動用装置 (Active Mobility Devices: AMDs) に起因する火災が 35 件発生しており、前年度比 12.9%の増となっている。また、廃棄物による火災件数は減少傾向にあり、2022 年の 99 件から 2023 年には 91 件と 8.1%減少している。

(表 2-4-1) 火災発生件数の内訳²⁷¹

	2023	2022
住宅敷地 (Residential Premises)	970	935
非住宅敷地 (Non-Residential Premises)	404	434
建物以外の場所 (Non-building Places)	580	430
合計	1,954	1,799

(2) 救助活動の現状²⁷²

民間防衛隊は、2023 年に 24 万 6,832 件の救急要請 (Emergency Medical Services Calls : EMS Calls) に対応した。これは全体としては過去最高を記録した 2022 年の 25 万 6,837 件から約 1 万件 (3.9%) の減少となった。その理由としては、新型コロナウイルス感染症拡大の波が数次にわたって発生した 2022 年よりも医療通報 (Medical Calls) が 1 万 1,547 件 (5.9%) 減少したことが大きく、合わせて非緊急通報 (Non-Emergency Calls) も 814 件 (7.1%) 減少した²⁷³。一方で誤報通報 (False Alarm Calls) は前年比 3.2%増加している²⁷⁴。

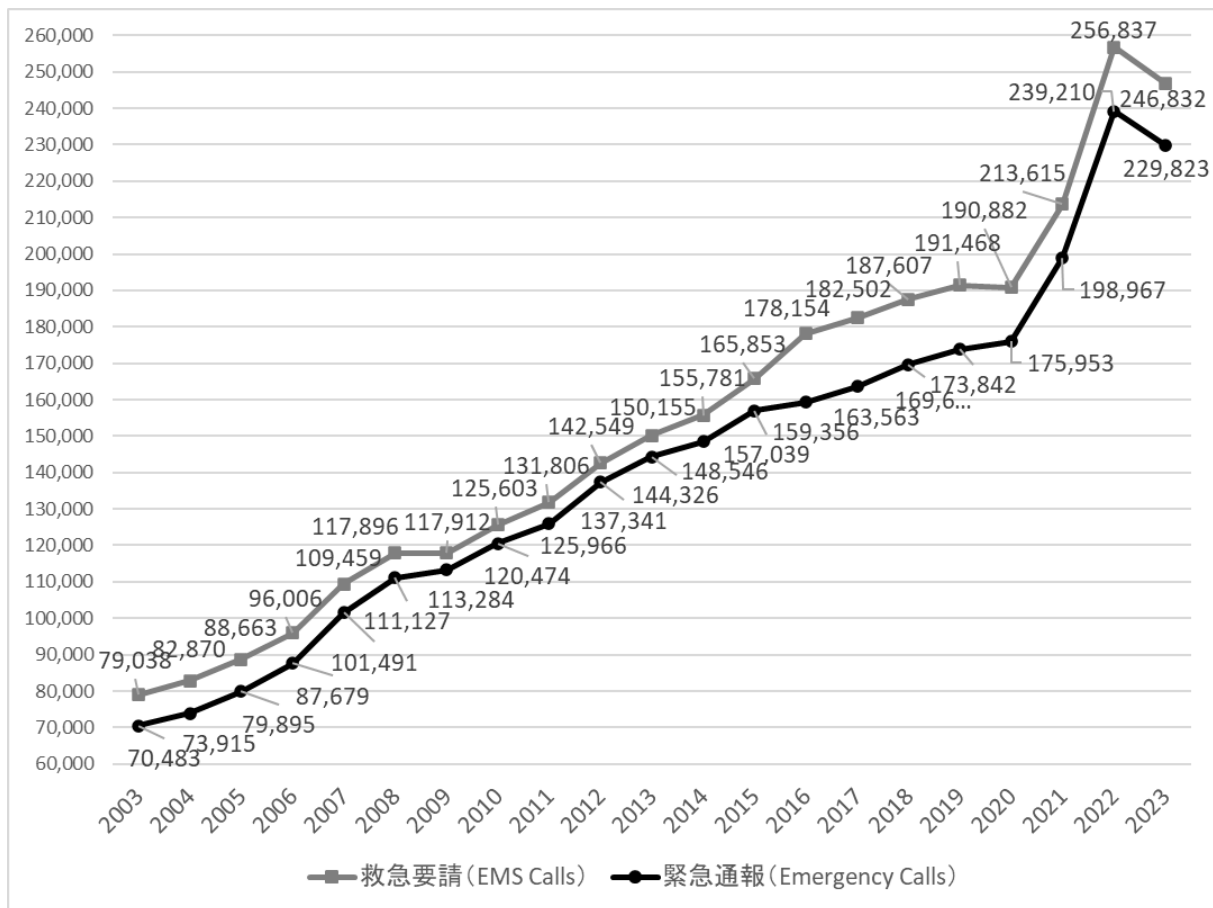
民間防衛隊は、シンガポール全体の高齢化の現状から今後も緊急通報の件数が増加すると予測しており、救急通報に対応するための資源活用の最適化を目指し様々な方策に取り組んでいる。

²⁷¹ Singapore Civil Defence Force “Fire, EMS and Enforcement Statistics 2023 “ p.2.及び“Fire, EMS and Enforcement Statistics 2022” p.5. [https://www.scdf.gov.sg/home/about-us/media-room/statistics] (最終検索日：2025 年 1 月 8 日)

²⁷² Singapore Civil Defence Force, “Fire, EMS and Enforcement Statistics 2020 “, pp.1-4.

²⁷³ 非緊急通報とは、民間防衛隊による緊急医療支援を必要としない症例で、患者が無傷の場合や医療上の症状がない場合も含まれる。

²⁷⁴ 誤報とは、事故現場で患者が発見されなかった場合を含む。



(図 2-4-1) 2002 年から 2023 年までの救急要請と緊急通報の件数²⁷⁵

(3) シンガポールにおける緊急通報について²⁷⁶

緊急通報の電話番号は、警察は 999 番、消防・救急は 995 番である。995 番に電話すると、民間防衛隊の運用指令センターにつながり、消防車・救急車を要請できる。また、聴覚障害者、難聴者、言語障害者のための緊急ショートメッセージサービス機能 (SMS70995) も導入されており、障害があり話せない人は携帯電話のショートメッセージで消防車・救急車の要請ができる。

2017 年 4 月から新しい救急医療サービス対応の枠組み (EMS Tiered Response Framework) が正式導入され、民間防衛隊は、より緊急性の高い症例から優先的に対応するようになった。緊急症例の場合は、民間防衛隊の救急車で、最寄りの適切な保健省指定病院 (公立病院) に無料搬送されるが、非緊急症例で搬送を依頼した場合は S\$274 (約 2 万 8,000 円) が請求される。なお、緊急か非緊急かは受け入れた病院の救急医の評価に基づいて最終的に決定される。また、私立病院や希望する病院に行きたい場合は、自分で手配する必要がある。

なお、歯痛、下痢、咳、頭痛などの非緊急症例については、最寄りの診療所に行くことが推奨されている。病院に行きたい場合は自力で行くか、1777 番に電話し民間の非緊急救急車を有料で

²⁷⁵ Data.gov.sg, Emergency Medical Services, Annual, [https://data.gov.sg/datasets/d_d0b4ca9fad1c5fee38d7ddfd7303845f/view] (最終検索日: 2025 年 1 月 8 日) を基に作成

²⁷⁶ Singapore Civil Defence Force, Emergency Medical Services, [https://www.scdf.gov.sg/home/about-scdf/emergency-medical-services] (最終検索日: 2025 年 1 月 8 日)

呼ぶことができる。料金は、救急外来への搬送の場合、平均で日中は S\$200、時間外は S\$300 程度の使用料がかかる²⁷⁷。

3 民間防衛隊の予算と組織

(1) 予算の概要

民間防衛隊の 2023 年度の予算は約 S\$ 7 億 6,000 万 (約 783 億円) で、内務省予算全体の約 9% である²⁷⁸。予算の内訳は、経常予算 (人件費及びその他の運営費) が約 S\$ 6 億 7,000 万、開発予算 (施設建設・改修費、車両・技術開発費など) が約 S\$8,500 万となっている。民間防衛隊が属する内務省の予算合計額は約 S\$82 億 9,300 万で、半分近くを警察予算が占めている。

(表 2-4-2) 2023 年度の内務省予算内訳²⁷⁹

予算項目	金額 (単位: S\$)	割合
民間防衛 (Civil Defence)	755,367,200	9.1%
管理部門 (Administration)	457,908,800	5.5%
警察 (Police)	3,997,205,800	48.2%
その他 (移民・検問所、刑務所、科学技術等 5 項目)	3,082,933,600	37.2%
合計	8,293,415,400	-

(2) 民間防衛隊の組織²⁸⁰

シンガポール民間防衛隊は、消火・救助・救急医療サービスの提供、危険物事故の軽減、火災安全や市民防衛シェルターに関する規制の策定・実施・施行などを行う内務省管轄の組織である。

民間防衛隊本部 (HQ SCDF) が民間防衛活動を計画・管理する一方、消防署やレスキュー隊などが所属する師団本部 (SCDF Division HQ) が現場の指揮をとる体制となっている。

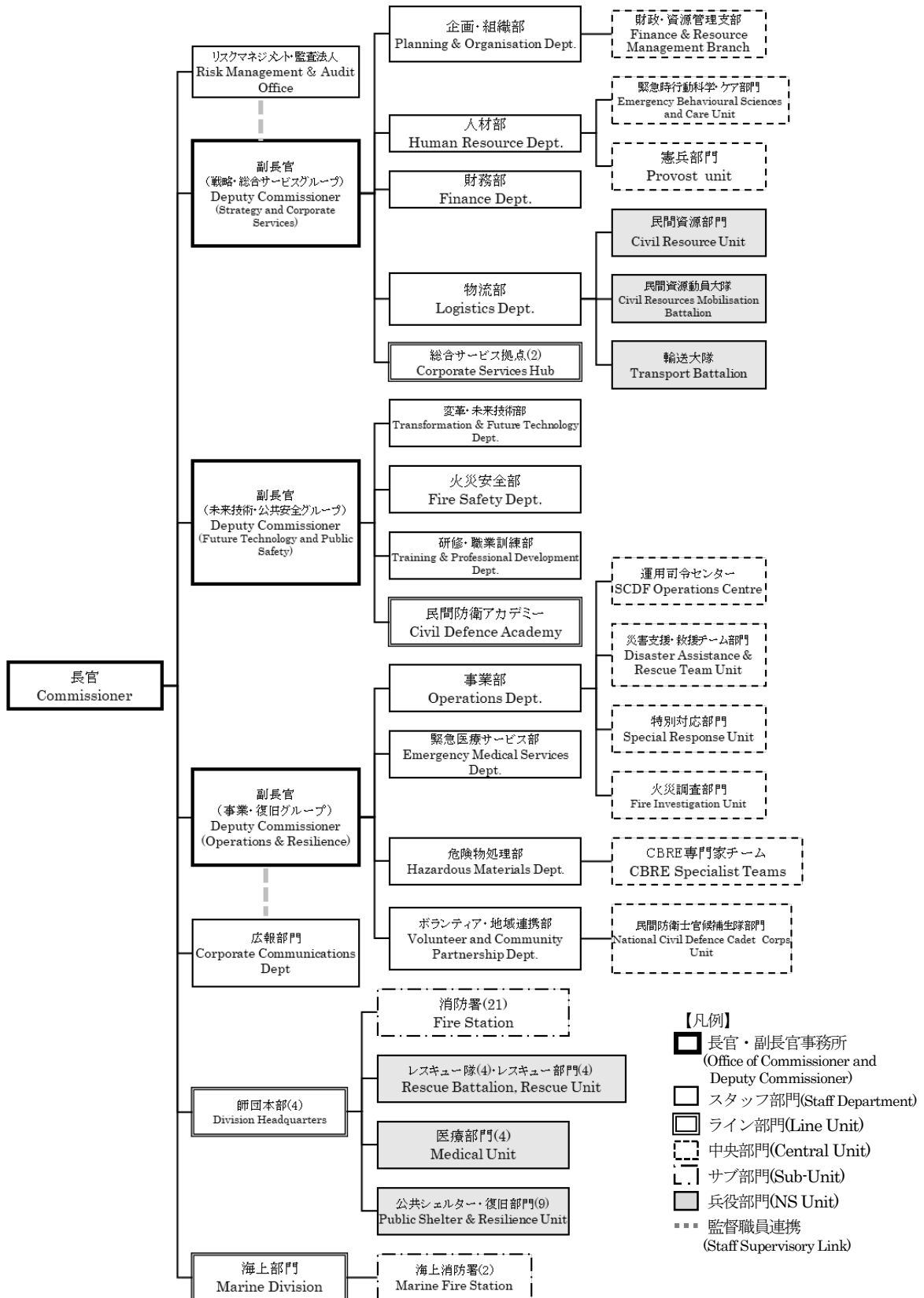
民間防衛隊本部は、計画・政策立案、内部監査、カスタマーサービスなどを行うスタッフ部門で構成されており、副長官が率いる 3 つの戦略的グループに分かれている。

²⁷⁷ Ministry of Health Singapore, Emergency Ambulance Services (EAS) Common Fees, [https://www.moh.gov.sg/emergency-ambulance-services-eas-common-fees] (最終検索日: 2025 年 1 月 8 日)

²⁷⁸ S\$ 1 = 103 円として計算

²⁷⁹ Ministry of Finance “The Revenue and Expenditure Estimates for the Financial Year 2023/2024”, [https://www.mof.gov.sg/docs/librariesprovider3/budget2023/download/pdf/revenue-and-expenditure-estimates-for-fy2023-fy2024.pdf], p.142. (最終検索日: 2025 年 1 月 8 日)

²⁸⁰ Singapore Civil Defence Force, Departments & Units, [https://www.scdf.gov.sg/home/about-scdf/our-organisation/departments-units] (最終検索日: 2025 年 1 月 8 日)



(図 2-4-2) シンガポール民間防衛隊組織図 (2025年1月8日時点) 281

²⁸¹ Singapore Civil Defence Force, Our Organisation, [https://www.scdf.gov.sg/home/about-scdf/our-organisation] (最終検索日: 2025年1月8日)

4 民間防衛隊の主な取組

(1) 高度化・専門化への対応²⁸²

民間防衛隊は人命や財産の保護に関連して発生する課題に対処し、活動効果を高めるために、さまざまな雇用形態で職員を採用し、訓練を行っている。

ア 制服着用職員 (Uniformed Officers)

火災、救急医療、救助活動などの緊急事態に対応する訓練を受けた専門家としての隊員。

イ フルタイムの兵役職員 (Full-time National Servicemen)

兵役義務の一環として民間防衛隊の人命救助と財産保護のために従事している職員。

ウ 文民職員 (Civilian Staff)

人事、物流、広報などの役割を含む管理、技術、専門的役割を通じて民間防衛隊の業務を支援する制服非着用の職員。

エ 予備役職員 (Operationally Ready National Service (ORNS) Men)

民間防衛隊での2年間の兵役義務を完了したフルタイムの兵役職員は、その後も数年間の予備役期間があり招集に応じる義務がある。

オ ボランティア (Volunteers)

詳細は下記「ボランティアの活用」のとおり。

(2) ボランティアの活用²⁸³

民間防衛に関するボランティア組織は2つある。

1つ目は、民間防衛補助部隊 (Civil Defence Auxiliary Unit : CDAU) で、民間防衛隊の職員を補完する役割を担うため、2006年に設立された。消防救助、緊急医療サービス、火災安全点検、学校や地域イベントでの啓発活動などボランティアとして参加したい分野を選んで登録できる²⁸⁴。

2つ目は、2004年に導入されたコミュニティ緊急対応チーム (Community Emergency Response Team : CERT) ²⁸⁵というボランティアで組織されたグループである。草の根リーダー (grassroots leaders) ²⁸⁶と近隣住民で構成されたメンバーは、基本的な応急処置、避難誘導などが行えるよう、緊急事態に対応し、復旧過程でコミュニティを支援するための特別な訓練を受けている。

²⁸² Singapore Civil Defence Force, Our People, [https://www.scdf.gov.sg/home/about-scdf/our-organisation/our-people] (最終検索日：2025年1月8日)

²⁸³ Singapore Civil Defence Force, Volunteer Opportunities, [https://www.scdf.gov.sg/home/community---volunteers/volunteer-opportunities#d6c50176-5892-4f45-ab78-60c116c125fb] (最終検索日：2025年1月8日)

²⁸⁴ Ministry of Home Affairs, Home Team Volunteer Schemes, [https://www.mha.gov.sg/volunteers/home-team-volunteer-scheme/filter/singapore-civil-defence-force/] (最終検索日：2025年1月8日)

²⁸⁵ People's Association, Community Emergency and Engagement Committees, [https://www.pa.gov.sg/our-network/grassroots-organisations/community-emergency-and-engagement-committees/] (最終検索日：2025年1月8日)

²⁸⁶ 人民協会 (People's Association) から任命されたボランティアで、国民と政府の距離を縮めるため、政策を住民に説明し意見を聞くなど政府の手助けをする。rf. gov. sg, What do People's Association grassroots leaders do?, [https://www.gov.sg/article/what-do-peoples-association-grassroots-leaders-do] (最終検索日：2025年1月8日)

(3) 新しい救急医療サービス対応の枠組み (EMS Tiered Response Framework)

シンガポールでは、人口増加と高齢化に伴い、緊急医療サービスへの通報数も増加している。2000 年以降 2023 年まで、995 番への医療通報数は年平均 5.8%増加している²⁸⁷。2023 年は 24 万 6,832 件（1 日あたり約 676 件）の通報があり、今後も増加が続くと予想されている。民間防衛隊は救急搬送の増加への対応として、新しい救急医療サービス対応の枠組みを導入している。枠組みの第一段階（以下ア、イ）は 2017 年 4 月 1 日、第二段階（以下ウ、エ）は 2019 年 4 月 1 日から開始された。

ア 電話による医療トリアージ

民間防衛隊の運用指令センターには救急救命隊員と保健省（Ministry of Health）の看護師がオペレーターとして常駐しており、通報を緊急度に基づいて正確に分類するとともに、救急隊が到着する前に通報者に医療アドバイスを提供できるよう特別に訓練されている。トリアージの分類と対応については以下の表 2-4-3 のとおりである。

(表 2-4-3) 医療事例の分類と民間防衛隊の対応²⁸⁸

区分	症例	対応
生命を脅かす緊急事態	心停止、意識不明、呼吸困難、続いているけいれん、重大な外傷、脳卒中	最優先の対応 (救助の専門家や必要な資材の配備)
緊急事態	重度のアレルギー、緊急分娩、頭部外傷、骨折、喘息、慢性疾患を持つ高齢者、病気の小児	優先的な対応
軽度の緊急事態	出血を伴う切り傷、打撲や腫れを伴う事故、軽度の怪我、発熱が続く場合	非優先的な対応
非緊急事態	便秘、慢性的な咳、下痢、皮膚の発疹	緊急医療支援の対応なし (診療所での治療、1777 番への電話で非緊急の救急車要請等の対応が適当)

イ 救急医療技術者として訓練を受けた消防士による救急要請への対応

2012 年以降、300 人以上の消防士が緊急医療技術者（Emergency Medical Technicians : EMT）としての訓練を受けている。彼らは、民間防衛隊の消防バイク（Fire Bikes）²⁸⁹や消防救急車（Fire Medical Vehicle : FMV）²⁹⁰に乗って、さまざまな医療緊急事態に対応している。

²⁸⁷ シンガポール政府統計ウェブサイトのデータを基に筆者が計算。rf. Department of Statistics Singapore, Emergency Medical Service, [https://tablebuilder.singstat.gov.sg/table/TS/M890951] (最終検索日: 2025 年 1 月 8 日)

²⁸⁸ Singapore Civil Defence Force, Emergency Medical service, [https://www.scdf.gov.sg/home/about-scdf/emergency-medical-services] (最終検索日: 2025 年 1 月 8 日)

²⁸⁹ バイクは救急車よりも早く現場に到着できるため、生命の危機に瀕した患者に迅速な治療を行うことができる。各バイクには、医薬品、酸素ボンベ、AED セット、診断機器等が入った医療バッグが装備されている。

²⁹⁰ 消火と医療の機能を統合した車両。労働災害や交通事故などの軽微な緊急事態に配備され、患者の治療と必要に応じて病院への搬送を行う。

ウ 心停止症例に対する高性能の心肺蘇生法

院外心停止（out-of-hospital cardiac arrest : OHCA）に陥った患者の生存率を高めるために、民間防衛隊は 2019 年 4 月以降段階的に高性能の心肺蘇生法を導入している。高性能 CPR では、時間的制約がある中で、救急救命士が救急車の乗務員と連携して、換気の制御や適切な胸部圧迫の継続が求められる。

エ 非搬送方針

2019 年より、民間防衛隊が非緊急と判断した症例は、民間防衛隊の救急車では病院に搬送しないことになった。2019 年 4 月から 12 月の間に運用指令センターで受けた緊急通報のうち 945 件が非緊急症例と判断され、診療所で治療を受けるか、1777 番に電話して有料で非緊急の救急車を呼ぶように助言された。さらに 2023 年 3 月以降は通報の時点で非緊急症例と判断された場合は救急車両の出場自体を行わないようになった。

(4) 国際活動²⁹¹

民間防衛隊では、アジア太平洋地域やヨーロッパの国々と、緊急事態への備えや災害管理に関する情報・経験等を共有する交流事業を継続的に実施している。また、国連人道問題調整事務所（UNOCHA）のもとで訓練を受けた国連災害評価調整チーム（UNDAC）が、被災地の被害状況の把握と援助調整活動のためにインドネシア、パキスタン、フィリピン、ミャンマー、パプアニューギニアなどで国際救助活動に参加している。

ア 交流事業

民間防衛隊は、ASEAN 防災委員会（ACDM）や ASEAN 地域フォーラム（ARF）、アジア太平洋経済協力（APEC）のフォーラムに積極的に参加し、成功事例の共有などを通じて、国際的な民間防衛コミュニティに貴重な貢献をしている。

民間防衛アカデミー（Civil Defence Academy : CDA）では、オーストラリア、ブータン、ブルネイ、カーボベルデ、中国、キプロス、ガーナ、インド、マルタ、マレーシア、カタール、アラブ首長国連邦といった国々の救助・消防部隊への訓練提供を支援している。また、日本の国際協力機構（JICA）やアジア防災センター（ADRC）、アジア大都市ネットワーク 21（ANMC21）などの地域機関とも協力関係を築き、他国向けのコースを実施している。

イ ライオンハート作戦部隊（Operation LionHeart Contingent）

大規模災害に見舞われた国に都市部での捜索救助や人道支援を行うことを主な任務として 1990 年に結成された部隊。民間防衛隊の精鋭である災害支援救助隊員と、予備役隊員を含む最前線の部隊の救助隊員で構成され、79 名の待機部隊を 24 時間体制で維持している。救助隊員以外にも、捜索犬、土木技師や外傷・救急医療を専門とする医師などの技術専門家が所属している。

²⁹¹ Singapore Civil Defence Force, International Co-operation, [https://www.scdf.gov.sg/home/about-us/organisation-structure/international-co-operation]（最終検索日：2025 年 1 月 8 日）及び Singapore Civil Defence Force, Overseas Missions, [https://www.scdf.gov.sg/home/about-us/media-room/overseas-missions]（最終検索日：2025 年 1 月 8 日）

ライオンハート作戦部隊は、1990年のフィリピン・バギオ地震以降、1993年のマレーシア・クアラルンプールのハイランドタワー災害、2004年のインドネシア・スマトラ沖地震・津波、2011年2月のニュージーランド・クライストチャーチ地震など、20件の海外救助任務を行っており、2011年3月11日の東日本大震災では、翌12日に捜索チーム（捜索専門家5名、捜索犬5頭）を日本へ派遣した。

2008年にアジア太平洋地域で初めて、国際都市型捜索救助諮問グループ（International Search and Rescue Advisory Group : INSARAG）から重国際都市型捜索救助チーム（Heavy Urban Search and Rescue（USAR） Team）²⁹²に分類された。

²⁹² 捜索救助の国際的ネットワークであるINSARAGが認定する国際都市型捜索救助チームの能力分類の最高水準が「重（ヘビー）」チームである。

第5節 国防制度

シンガポールには、1965年の独立時、防衛のほとんどをイギリスに依存し、国軍と呼べるものがなかった。現在では、歳出予算に占める国防費の割合は、18.1%と歳出項目の中で最も高く、予算総額は、S\$202億5,000万（2024年度予算）となっている（表2-5-1「防衛費の推移と割合」参照）。政府は、国防が国家発展の基礎であるという認識に立ち、新型コロナウイルス感染症拡大で経済が落ち込んだ時期においても国防予算は確保し続けるなど、国の重要課題と位置付けている。初代首相のリー・クアンユー氏も2012年に「Without a strong SAF (Singapore Armed Forces), there is no economic future, there is no security (防衛がないと、経済も安全もありません)」と述べている²⁹³。

限られた人材を有効に活用し国民全体で国を守るため、ナショナルサービス、いわゆる徴兵制度が採用されている。また、公共住宅（HDB）や公共施設にシェルターの設置を義務付けるなど、国防政策は、都市づくりや経済活動にも大きな影響を与えている。

（表2-5-1）防衛費の推移と割合²⁹⁴

年度	防衛費予算 (S\$百万)	国家予算に 占める割合(%)
2018	14,307	18.4
2019	14,150	18.8
2020	13,305	15.4
2021	15,294	16.1
2022	16,952	16.2
2023	19,757	18.5
2024	20,250	18.1

国防政策の基本理念は、Total Defence（全面防衛）である。Total Defenceの6つの柱は、経済防衛、心理防衛、社会防衛、民間防衛、軍事防衛、デジタル防衛であり、全ての国民は、シンガポールの安全を守るための役割の一端を担うことが期待されている。



（図2-5-1）Total Defenceのロゴ²⁹⁵

²⁹³ Mr Lee Kuan Yew speaks with SAF Officers and Defence officials at dinner dialogue, [https://www.nas.gov.sg/archivesonline/data/pdfdoc/MINDEF_20120518001.pdf]（最終検索日：2025年3月20日）

²⁹⁴ MOF Singapore Budget P31より著者作成。

[https://www.mof.gov.sg/docs/librariesprovider3/budget2024/download/pdf/fy2024_analysis_of_revenue_and_expenditure.pdf]（最終検索日：2025年3月20日）

²⁹⁵ Singapore Civil Defence Forceより引用。[https://www.scdf.gov.sg/home/community-and-volunteers/total-defence]（最終検索日：2025年3月20日）

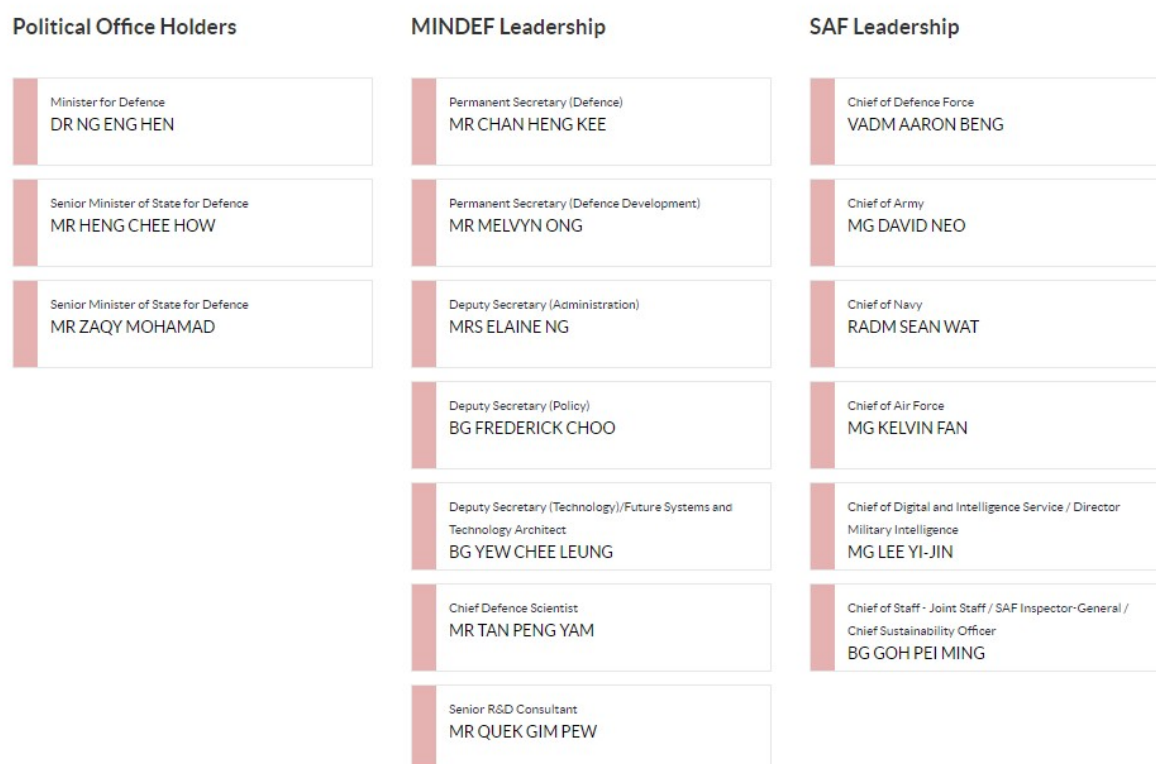
Total Defence のロゴの6つの矢印は、経済、心理、社会、民間、軍事、デジタル防衛という6つの柱を表している。同じ方向を指す6つの矢印と国旗は、シンガポール人がシンガポールの安全と生活を保護するという共通の目的を達成するために協力していることを意味する。また、絶えず変化する世界で共に進歩し続けるというシンガポール人の決意を反映している。

1 組織

(1) 国防省

国防行政は国防省 (Ministry of Defence : MINDEF) が所管している。外部の侵略から国を守るために、シンガポール国軍の迅速な行動をサポートしていく立場にある。

国防省では主に、防衛にかかる人的資源の管理やシンガポール国軍の訓練、他国との防衛交流などを担っており、防衛力の強化、防衛産業の効率化、情報収集、解析力の強化などを図っている。



(図 2 - 5 - 2) 国防省組織図²⁹⁶

(2) 軍隊

国防の実働部隊は、シンガポール国軍 (Singapore Armed Forces : SAF) である。2022 年度国軍は総数約 5 万 1,000 人で、その内訳は表 2 - 5 - 2 のとおりである。また、2022 年 10 月 28 日には、デジタル及び情報領域に存在する安全保障上の脅威からシンガポールを守るため、2018

²⁹⁶ MINDEF Singapore より引用。 [https://www.mindef.gov.sg/about-us/organisation] (最終検索日: 2025 年 3 月 20 日)

年2月に開始された Cyber NSF (Full-time National Service) に代わる形で、陸軍、海軍、空軍に加え4番目の組織である「デジタル・インテリジェンス軍」が発足した²⁹⁷。

(表2-5-2) 軍隊の種別と人数の内訳²⁹⁸

区分	陸軍	空軍	海軍	デジタル・インテリジェンス軍
名称	Army	RSAF (The Republic of Singapore Air Force)	RSN (The Republic of Singapore Navy)	DIS (Digital and Intelligence Service)
人数	40,000人	6,000人	4,000人	1,000人
比率	78.4%	11.8%	7.8%	2%

2 主な施策

(1) ナショナルサービス

既述のとおり、1967年から徴兵制度(ナショナルサービス)を採用している。この政策は、自らの安全は自らが守ることが基本となっている。

また、この政策には、軍隊での共同生活において、相互理解と相互交流を図り、華人系、マレー系、インド系などの民族や人種への帰属意識を国家への帰属意識へと変容させるという国家レベルでの人民統合を図る狙いもある。16歳6か月以上でナショナルサービスに参加しない者は3年以下の禁固又はS\$1万以下の罰金、若しくはその両方が科せられる。

ア 徴兵制

シンガポール国籍及び永住権を持つ全ての男子は、年齢が16歳6か月に達すると兵役登録しなければならない。登録と適正検査を受けた後18歳以降2年の国家奉仕につく。この期間中は、シンガポール国軍(SAF)、警察(SPS)、又は民間防衛隊(SCDF)での業務に従事しなければならない。

イ 招集訓練及び予備役

上記アの徴兵期間が終了しても、40歳まで(士官クラス又は特別な技能を有する場合は50歳まで)の期間、召集により、年間最大40日間の訓練を受けなければならない。また、この期間職業軍人以外は予備役となり、非常召集がかかれば即座に動員に応じなければならない。非常召集は、直接電話による連絡や、テレビ・ラジオで部隊名を暗号化して流す方法がとられている。

なお、ナショナルサービス期間中の雇用・報酬については、国家が保証しているが、訓練において規定以上の成績を残さなければ延長訓練や再試験もあり、これは所属する会社等での昇進や賞与にも影響する。

²⁹⁷ Speech by President Halimah Jacob, [https://www.istana.gov.sg/Newsroom/Speeches/2022/10/28/Speech-by-President-Halimah-Yacob-at-the-Inauguration-Parade-of-the-Digital-and-Intelligence-Service] (最終検索日: 2025年3月20日)

²⁹⁸ 日本外務省「シンガポール共和国」ウェブサイト, [https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/data.html#section3] (最終検索日: 2025年3月20日) より著者作成。

ウ 職業軍人

国軍は、職業軍人と徴兵軍人（Full-time National Serviceman：NSF）、予備役（National Serviceman：NSman）で構成されている。

エ 出国手続要件

13歳以上の全ての男性シンガポール国民及び永住権保持者は、出国許可要件に従うことが義務付けられている。出国許可要件は、海外に居住する又は留学で出国するナショナルサービス義務のある男性が、シンガポールに戻ることを保証させるものである。

（表 2-5-3）出国許可について²⁹⁹

	出国許可手続	保証金	その他
年齢：13歳以上16歳6か月未満 海外滞在期間：3か月～2年未満	要	無	無
年齢：13歳以上16歳6か月未満 海外滞在期間：2年以上 又は 年齢：16歳6か月以上 海外滞在期間：3か月以上	要	S\$75,000 又は両親の前年度の年間総収入の合計の50%に相当する金額のいずれか高い方	①海外留学状況を証明するもの ②両親の就労状況の証明及び前年度の所得税評価通知書

（2）外交

シンガポールの防衛政策は、基本的に抑止と外交の2本の柱に基づいている。防衛外交の柱は、地域及び世界中の防衛施設や軍隊との広範囲かつ相互の協力を通じて、各国と友好的な関係を確立することである。

ア 二国間防衛関係の強化

二国間防衛関係の強化のためアジア及び世界中で二国間関係の強力なネットワークの構築に努めている。共通の安全保障上の課題に取り組むためのお互いの国の軍の協力を促進することで、地域及び国際的な安全保障に貢献することとなる。

イ 地域防衛の構築

2006年に設立されたASEAN国防相会議（ADMM）の枠組みの中で、シンガポールはASEAN近隣諸国と緊密に協力してきた。2010年に設立されたADMM-Plusにおいては、ASEANとそのパートナー8か国（オーストラリア、中国、インド、日本、ニュージーランド、韓国、ロシア、米国）が経験の共有と相互訪問を通じて防衛協力関係を強化している。

また、シンガポールは2002年以来国際戦略研究所が主催するIISSアジア安全保障会議、通称シャングリ・ラ会合も主催している。IISSアジア安全保障会議は、各国の国防相、高官などのアジア太平洋の主要な関係者を集めており、地域のモラルの形成と協力を促進している。

²⁹⁹ Ministry of Defence, [https://www.cmpb.gov.sg/home]（最終検索日：2025年3月20日）より著作作成。

第6節 公務員制度

限られた人的資源をめぐる民間企業との競争の中で、シンガポール政府は、優秀な頭脳を公務員として確保することに大きな力を注いでいる。シンガポールには、いわゆる地方自治体は存在しないため、地方公務員も存在しない。そのため、主に政府職員が行政、住民サービスなどを担当している。本節では、シンガポール政府の公務員制度を取り上げる。

1 公務員数、官職分類及び公明正大さ

(1) 公務員数

シンガポールには16の省庁及び50以上の法定機関で働く公務員が約15万2,000人いる。そのうち、約8万6,000人が省庁勤務の公務員である³⁰⁰。

(2) 官職分類³⁰¹

シンガポールでは、2017年に公務員を学歴で分類する制度が廃止された。学歴で昇進、給与に差が付くのは不当との声を受けたもので、2017年以降は実績を加味した等級で分類するシステムとなっている。首相府公務員局によると、2017年度以降は学歴による分類をなくし、新卒者の新規採用の際に限って学歴を考慮し、中途採用では学歴よりも過去の職歴を重視するという。2017年以前の公務員は、①大卒者、②大学を卒業していないディプロマ取得者³⁰²や大学入学資格取得者、③中等教育を受けた者、④初等教育を受けた者の4つに分類されていた。

なお、各省においての最上位の公務員は事務次官³⁰³で、その下の各法定機関にも最高執行責任者（CEO）がいる³⁰⁴。彼らは、各省庁の日常業務の運営、諸政策の具体的な実施計画の立案、及びその実施の監督責任を持つ。

(3) 公明正大

厳格な汚職防止法（Prevention of Corruption Act）³⁰⁵と後述する給与制度により、シンガポールは汚職が少なくクリーンなイメージの国として知られている。汚職防止法には、次のようなことが定められている。

ア 特定のケースにおける汚職の推定

賄賂收受の嫌疑に問われた者は、賄賂でないという証明ができない場合、汚職防止法違反となる。

³⁰⁰ 首相府公務員局（Public Service Division）ウェブサイト（2025年2月4日更新）

<https://www.psd.gov.sg/faq/>（最終検索日：2025年2月14日）

³⁰¹ The Straits Times（2017年1月5日発行）「Civil servants no longer grouped by education level: Right move but mindset change will take time」

<https://www.straitstimes.com/politics/singapolitics/civil-servants-no-longer-grouped-by-education-level-right-move-but-mindset>（最終検索日：2024年2月14日）

³⁰² ディプロマとは、日本でいう専門学校を卒業していることを意味し、一般的に、ディプロマはある分野の中のある特定の分野における総合的なカリキュラムを修了する後に授与されるものである。日本における専門学校卒業者に与えられる「専門士」称号。

³⁰³ シンガポール共和国憲法（Constitution of the Republic of Singapore）第34条（2025年2月15日更新）

<https://sso.agc.gov.sg/Act/CONS1963?ProvIds=pr34#pr34>（最終検索日：2025年2月15日）

³⁰⁴ 公務（統治）法（Public Sector Governance Act）第14条（2025年2月15日更新）

<https://sso.agc.gov.sg/Act/PSGA2018?WholeDoc=1&ProvIds=pr14#pr14>（最終検索日：2025年2月15日）

イ 賄賂提供者を警察に通報する義務³⁰⁶

賄賂を提供された場合には、拒否するだけでなく、その提供者を警察に通報しなければならない。

ウ 職務権限の有無によらない収賄認定³⁰⁷

職務権限がなくても、賄賂を受け取った場合は収賄の罪に問われる。

2 人材の追求

(1) 人事行政機関

公務員行政一般については、首相府 (Prime Minister's Office) の公務員局 (Public Service Division) が担当し、汚職については同じく首相府の汚職調査局 (Corrupt Practices Investigation Bureau) が担当している。公務員の研修については、首相府の法定機関である公務員研修所 (Civil Service College) が担当している。

(2) 人事委員会 (Public Service Commission) の役割

人事委員会法 (Public Service Commission Act) ³⁰⁸により設置されている人事委員会は当初、公務員の採用、昇任、異動、懲戒、規則の制定、奨学金制度の運営等全ての人事を担当していたが、1983年に新たに設置された公務員局に日常の業務を移譲した。さらに1995年に、全ての公務員のきめ細かな勤務評定と昇進人事を人事委員会が行うのは難しく、職員の勤務する各省庁で実施したほうが良いとの考えから、人事委員会から各省庁にその権限の一部が移譲された。現在、人事委員会は、公務員の懲戒処分、奨学金の運営、上級公務員の任命、昇任等についてその権限を保持している。

(3) 採用

公務員の採用は能力主義によるものであり、国益に影響を与えかねない意思決定権限のある職、外交や治安のような機密事項と係わりのある職以外、国籍も年齢も問わず、幅広く有能な人材を任用できる制度となっている³⁰⁹。

全省庁の職員募集情報は、政府の公式なリクルートウェブサイトである「Careers@Gov」から入手することができ、応募者はそのサイトにアクセスすることで、各行政機関への応募手続を一括で行える。

³⁰⁵ 汚職防止法 第8条 (2025年2月15日更新) <https://sso.agc.gov.sg/Act/PCA1960> (最終検索日: 2025年2月15日)

³⁰⁶ 汚職防止法 第32条 (2025年2月15日更新)

<https://sso.agc.gov.sg/Act/PCA1960?ProvIds=pr32-#pr32-> (最終検索日: 2025年2月15日)

³⁰⁷ 汚職防止法 第9条 (2025年2月15日更新)

<https://sso.agc.gov.sg/Act/PCA1960?WholeDoc=1&ProvIds=pr9-#pr9-> (最終検索日: 2025年2月15日)

³⁰⁸ 人事委員会法 (2025年2月15日更新) <https://sso.agc.gov.sg/Act/PSSCA1956?WholeDoc=1#xv-> (最終検索日: 2025年2月15日)

³⁰⁹ 首相府公務員局 (Public Service Division) ウェブサイト Recruitment (2025年2月11日更新)

<https://www.careers.gov.sg/join-us/faqs/recruitment/> (最終検索日: 2025年2月15日)

(4) 政府奨学金制度

極めて優れた人材を将来の幹部候補として確保するために、毎年、成績の優秀な高校卒業生に奨学金を提供し、国内外の大学で勉強させる仕組みが設けられている。この政府奨学金制度では、大学卒業後4年から6年間公務員として従事する義務が付されていることが特徴である³¹⁰。1961年から、全ての政府奨学金の実施管理は人事委員会が行っていたが、現在では、大統領奨学金、国防省奨学金、警察奨学金、優秀生国内外奨学金以外の多くが各省庁へ移管され、各省庁のニーズと判断の下に実施されている。また、各省庁には奨学生の定員がなく、毎年の学生の実力によって授与している。奨学金制度の中でも、ほかよりも上位に位置づけられているのは、大統領奨学金と国防省奨学金で、実際、多くの事務次官と閣僚がこの2つの奨学金の受領者である³¹¹。

また、公務員局は、高校生や大学生を対象にインターンシップ制度も設けており、公共部門での実務経験を与えることを通じて、より多くの優秀な学生が政府機関を志望するよう努めている³¹²。シンガポール政府は、このように早い段階から能力重視の教育制度により人材を選抜し、公職の道へと導いている。

3 人材の育成

大学新卒及び奨学金受賞者を採用することは、優秀な公務員確保の第一歩と考えられている。採用後、個々の評価と研修機会の提供で、特に指導力のある人を選定し、行政員 (Administrative Officer) に育成する。行政員は閣僚と協議しながら、政策の策定及び実施、監督する責任を持っている³¹³。

(1) 公務員評価制度

各職員の昇格と権限拡大に伴い、国益に対する貢献又は損害も大きくなるとの考えに基づき、政府は各職員の能力だけではなく、性格も仕事を通じて非常に慎重に評価している。

現在の公務員評価制度は、大手石油会社であるシェルが自社の上級職員の昇格制度として採用した方法に基づいて導入したものである。初代の首相リー・クアンユーが多国籍企業の採用と昇格制度を調べ、シェル社のシステムをシンガポールの公務員にも適応できると判断し、1982年に研修員をイギリスのシェル社に派遣し勉強させてから導入した。

現在の評価制度は、業績レビュー (Work Review Report) と職員能力開発報告 (Development Report) に分けられている。前者は、各職員が過去1年間の業績と進捗について、上司と協議しながら作成するレポートである。その中には、改善点及び翌年の目標と研修計画も含まれている。

職員能力開発報告には、潜在能力評価 (CEP: Currently Estimated Potential) という評価方法が用いられている。CEPの評価は分析力と知的能力 (Analytical and Intellectual Capacity)、

³¹⁰ 公務員委員会 (Public Service Commission) ウェブサイト「Scholarships, Bond and Study Duration」(2024年11月24日更新) <https://www.psc.gov.sg/scholarships/undergraduate-scholarships/psc-scholarships> (最終検索日: 2025年2月15日)

³¹¹ 顔尚強「シンガポール PAP 政権」(2011) 126-128 頁を参照
Lee Kuan Yew School of Public Policy ウェブサイト SINGAPORE'S EVOLVING MERITOCRACY (2019年) p.13.
https://lkyspp.nus.edu.sg/docs/default-source/gia-documents/spore-s-evolving-meritocracy-booklet.pdf?sfvrsn=5a14260a_2
(最終検索日: 2025年2月15日)

³¹² Careers@Gov ウェブサイト (2025年2月11日更新) How do I apply for internships with government agencies? の質問より <https://www.careers.gov.sg/join-us/faqs/others/> (最終検索日: 2025年2月15日)

³¹³ 首相府公務員局 (Public Service Division) ウェブサイト (2025年2月4日更新) What is the role of an Administrative Officer? の質問より <https://www.psd.gov.sg/faq/> (最終検索日: 2025年2月15日)

影響力と協働性 (Influence and Collaboration)、意欲性 (Motivation for Excellence) の3つの資質 (それぞれのアルファベットの頭文字をとって通常 AIM と呼ばれている。) に基づいて評価される³¹⁴。なお、優秀な公務員は、適切で革新的な政策を策定できるだけでなく、政策の円滑な実施、関連する利害関係者とのチームワークを行う存在でなければならない。そのため、省庁や機関におけるリーダーシップの資質を評価している³¹⁵。

(2) 研修

シンガポールの公務員は自身の能力開発のため、様々な研修を受けることができる。例えば、短期集中プログラム (Short Term Immersion Programme) では、1日から4週間、他の政府機関での実地研修や実地参加を通じて、職員が実務経験を積むことができる。また、別の短期的な取組として、ギグワークプログラム (Gig Work Programme) がある。このプログラムでは、職員が専門知識と経験を機関間の公務プロジェクトに提供できる。このほか、長期的な研修として、公務内での転勤 (Job Rotation) や、政府の政策の影響をより深く理解するための民間企業への人材派遣プログラムなどがある³¹⁶。

なお、2020年、公務員担当大臣は、公務員、特に指導的立場にある者は、公務員としての職務を超えて定期的に職務に就き、民間部門や国民部門が抱える課題に触れるよう奨励すると発表した。2021年には60人以上の公務員が民間部門、社会部門への派遣任務に就いている。派遣された職員は新たなスキルを学ぶだけでなく、国民や民間部門が直面している問題に対する視点も触れることとなる。これらの経験により、優れた公務員や政策立案者を育成する方針である³¹⁷。最近では、ボランティア活動への参加にも幅を広げており、2023年に、公務員が毎年40時間を自分の個人的及び職業的成長のためにボランティア活動へ参加できる「公務員サービスウィーク 2023 (Public Service Week (PSW) 2023)」が行われた³¹⁸。

(3) 行政員 (Administrative Officer) の育成

シンガポールの公務員には、行政サービス (Administrative Service: AS) と公務員リーダーシッププログラム (Public Service Leadership Programme: PSLP) という2つの中心的なリーダーシップ開発 (Leadership Development: LD) プログラムがある。また、行政員には、希望や適性に応じて、複数部門又は部門別のリーダーシップ開発ルートを追及できる選択肢もある。

³¹⁴ 首相府公務員局 (Public Service Division) ウェブサイト (2020年2月4日更新)

<https://www.psd.gov.sg/newsroom/pq-replies/statistical-changes-in-current-estimated-potential-cep-in-the-civil-service/> (最終検索日: 2025年2月15日)

³¹⁵ 首相府公務員局 (Public Service Division) ウェブサイト (2025年2月4日更新)

<https://www.psd.gov.sg/press-room/speeches/min-chan-chun-sing-2020-one-public-service-observance-ceremony/> (最終検索日: 2025年2月15日)

³¹⁶ 首相府公務員局 (Public Service Division) ウェブサイト (2025年2月4日更新)

<https://www.psd.gov.sg/developing-careers/> (最終検索日: 2025年2月15日)

³¹⁷ 首相府公務員局 (Public Service Division) ウェブサイト Speech by Mr Chan Chun Sing at Committee of Supply 2020 (2020年2月28日発行) <https://www.psd.gov.sg/press-room/speeches/min-chan-chun-sing-committee-of-supply-2020/> (最終検索日: 2025年2月15日)

首相府公務員局 (Public Service Division) ウェブサイト Speech by Mr Chan Chun Sing at the 2021 One Public Service Observance Ceremony (2021年7月9日発行) <https://www.psd.gov.sg/press-room/speeches/min-chan-chun-sing-2021-one-public-service-observance-ceremony/> (最終検索日: 2025年2月15日)

³¹⁸ 首相府公務員局 (Public Service Division) ウェブサイト (2025年2月4日更新)

<https://www.psd.gov.sg/newsroom/press-releases/public-service-week-2023/> (最終検索日: 2025年2月15日)

例えば、行政員は、ビジネスや市場をより深く理解するために民間企業に配属されるか、さまざまな法定委員会や政府系企業に配属される可能性がある。国際機関や非営利団体などほかの非公務員組織、さらには海外での勤務を経験することも可能である。業務実績に応じて、行政員は政府系企業や法定委員会の取締役役に任命されることもある³¹⁹。

(4) 人材の定着

ア 高い給与水準と成果報酬制

「汚職の防止及び優秀な人材を公共機関に定着させるために、民間との報酬の差を縮めることは不可欠だ」との考えから、閣僚や事務次官などの給与水準を高く設定している。しかし、2011年の総選挙で、閣僚報酬の見直しに消極的だった与党（人民行動党）の得票率が60%と過去最低だったことを受け、首相は閣僚報酬の見直しを宣言した³²⁰。ガイドラインによると、首相の年収は基本給36%減のS\$220万（約2億2,660万円）、大統領の年収は基本給51%減のS\$154万（約1億5,862万円）となったが、依然として世界の首脳の中では最高額である³²¹。

一般公務員の初任給は教育レベル、実務経験、職種、労働市場状況などによって変わる³²²。公務員の給与制度は民間企業と変わらず、給与は業績の対価と捉えられている。年功序列制も定期昇給もなく、公務員の給与パッケージは基本給、業績手当（Performance Bonus）、業績昇給（Merit Increment）と変額賞与（Annual Variable Component）から成る³²³。こうして成果給、能力給の要素が強く、公務員から民間に人材が流出しないように調整可能な給与の仕組みが設定されている。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で世界経済が急速に落ち込んでいることを背景に、2020年夏の公務員の変額賞与はゼロとなった³²⁴。これは、世界金融危機のために景気が減速した2009年以来、11年ぶりである³²⁵。その後、2021年6月に首相府公務員局は公務員の年中央の変額賞与を支給することを発表し、1年半ぶりに公務員へ変額賞与が支給された³²⁶。

イ MR4級

MR4級とは、初任の閣僚クラスの報酬の算定基準を指している。シンガポール国民の上位1,000人の所得中央値から40%を割り引いた数値をMR4級の給与額基準とし、首相をはじめ、

³¹⁹ 首相府公務員局（Public Service Division）ウェブサイト（2025年2月4日更新）

<https://www.psd.gov.sg/leadership/public-service-leadership-careers/>（最終検索日：2025年2月15日）

³²⁰ 首相府白書「Salaries for a Capable and Committed Government」（2012年1月10日）P2

<https://www.psd.gov.sg/files/white-paper---salaries-for-a-capable-and-committed-government.pdf>（最終検索日：2025年2月15日）

³²¹ 首相府白書「Salaries for a Capable and Committed Government」（2012年1月10日）P10

<https://www.psd.gov.sg/files/white-paper---salaries-for-a-capable-and-committed-government.pdf>（最終検索日：2025年2月15日）

³²² Careers@Gov「Career Progression Benefits」（2025年2月11日更新）

<https://www.careers.gov.sg/join-us/faqs/career-progression-benefits/>（最終検索日：2025年2月15日）

³²³ Careers@Gov「Career Progression Benefits」（2025年2月11日更新）

<https://www.careers.gov.sg/join-us/faqs/career-progression-benefits/>（最終検索日：2025年2月15日）

³²⁴ 首相府公務員局（Public Service Division）ウェブサイト「Civil Service Year-End Payments 2020」（2020年11月27日発行）

<https://www.psd.gov.sg/newsroom/media-releases/civil-service-year-end-payments-2020/>（最終検索日：2025年2月15日）

³²⁵ 首相府公務員局（Public Service Division）ウェブサイト「PRESS RELEASE : Modest year-end payment for civil servants」

（2009年11月26日発行）<https://www.psd.gov.sg/files/press-release---2009-year-end-payment.pdf>（最終検索日：2025年2月15日）

³²⁶ 首相府公務員局（Public Service Division）ウェブサイト「Civil Service Mid-Year Payments 2021」（2021年6月18日発行）

<https://www.psd.gov.sg/newsroom/media-releases/civil-service-mid-year-payments-2021/>（最終検索日：2025年2月15日）

大統領、国会議員等の給与額はこの基準に基づいて算出される³²⁷。また、閣僚の給与額は、個人の業績はもちろんのことシンガポールの社会経済的な数値や指標にも影響される。なお、現在MR4級給与額は年間S\$93.5万（約9,630万円）である³²⁸。

ウ 政府系企業等と一体化した人事交流

シンガポールでは、元大臣、元上級軍人、元上級行政員が政府系企業³²⁹（Government Linked Companies）や法定機関へ移籍することがしばしばある。彼らは公務員という身分を離れた後、民間企業、法定機関又は政府系企業の最高経営責任者（CEO）に任命される。退職者のみでなく、現役職員の移籍や出向も頻繁に行われている。しかし、シンガポールの政府系企業は通常の民間企業と同様に厳しい国際競争のもとで経営されており、彼らは業績を上げることができなければ、解雇されることもあるという³³⁰。

政府にとって、政府系企業等と一体となった人事交流の仕組みは、人材の活用のために2つの重要な役割を果たしている。ひとつは多くの人材が、企業経営の経験を積むことが可能となることであり、もうひとつは退官した有能な人材に第2のキャリアを与えることにより、彼らが経験を生かして、引き続き社会で指導者としての役割を果たせることである。

³²⁷ 首相府白書「Salaries for a Capable and Committed Government」（2012年1月10日）p.8.（2012年1月10日）

<https://www.psd.gov.sg/files/white-paper---salaries-for-a-capable-and-committed-government.pdf>（最終検索日：2025年2月15日）

³²⁸ 首相府公務員局（Public Service Division）ウェブサイト Remuneration of Political Appointment Holders（2025年2月4日更新）
<https://www.psd.gov.sg/faq/>（最終検索日：2025年2月15日）

³²⁹ シンガポールの政府系企業は、会社法に基づいて設立した会社であり、国営企業や国有企業と違い、国会の直接の監督を受けない。民間企業と同じように株主総会が最高決定機関で、政府又は政府投資公社が主要株主の場合が多い。

³³⁰ 関泰二『シンガポールとビジネスをするための鉄則55』（株）アルク、2016年）163頁